

有価証券報告書

第152期

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

スズキ株式会社

(E02167)

第152期（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

スズキ株式会社

目 次

頁

第152期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
2 【事業等のリスク】	14
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
4 【経営上の重要な契約等】	19
5 【研究開発活動】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	45
3 【配当政策】	46
4 【株価の推移】	46
5 【役員の状況】	47
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	50
第5 【経理の状況】	64
1 【連結財務諸表等】	65
2 【財務諸表等】	108
第6 【提出会社の株式事務の概要】	124
第7 【提出会社の参考情報】	125
1 【提出会社の親会社等の情報】	125
2 【その他の参考情報】	125
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	126

監査報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第152期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 俊 宏

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町300番地

【電話番号】 053-440-2030

【事務連絡者氏名】 財務部長 河 村 了

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目2番8号
当社東京支店

【電話番号】 03-5425-2158

【事務連絡者氏名】 東京支店長 赤 間 俊 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	2,938,314	3,015,461	3,180,659	3,169,542	3,757,219
経常利益 (百万円)	197,842	194,318	209,109	286,693	382,787
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	107,484	96,862	116,660	159,956	215,730
包括利益 (百万円)	208,949	233,206	△38,304	227,158	254,027
純資産額 (百万円)	1,494,357	1,701,390	1,187,703	1,387,041	1,595,227
総資産額 (百万円)	2,874,074	3,252,800	2,702,008	3,115,985	3,340,828
1株当たり純資産額 (円)	2,365.03	2,641.99	2,170.73	2,538.12	2,937.35
1株当たり当期純利益 (円)	191.60	172.67	234.98	362.54	488.86
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	191.57	172.63	234.92	362.48	473.74
自己資本比率 (%)	46.2	45.6	35.4	35.9	38.8
自己資本利益率 (%)	8.7	6.9	9.6	15.4	17.9
株価収益率 (倍)	14.1	20.9	12.8	12.7	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	322,915	255,037	294,095	366,315	445,171
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△286,559	△120,909	△242,435	△288,564	△341,585
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,809	84,472	△520,361	89,505	△113,922
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	710,611	932,261	450,088	614,031	600,846
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	57,749 (17,726)	57,409 (17,366)	61,601 (20,294)	62,992 (23,977)	65,179 (27,886)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第150期において、平成27年9月17日にフォルクスワーゲンAGが保有する当社株式の買戻し取引により、自己株式119,787,000株を取得価額460,281百万円で取得しました。

この結果、1株当たり純資産額算定上の基礎となる純資産額が460,281百万円減少し、1株当たり純資産額が356円98銭減少しました。また、1株当たり当期純利益算定上の基礎となる期中平均株式数が64,500,693株減少し、1株当たり当期純利益が27円02銭増加しました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	1,498,853	1,663,147	1,609,065	1,687,836	1,852,766
経常利益 (百万円)	99,322	74,651	76,151	120,210	137,112
当期純利益 (百万円)	67,219	51,248	78,593	87,671	104,849
資本金 (百万円)	138,014	138,014	138,014	138,014	138,064
発行済株式総数 (株)	561,047,304	561,047,304	491,000,000	491,000,000	491,018,100
純資産額 (百万円)	859,224	937,767	452,701	507,810	588,547
総資産額 (百万円)	1,850,068	2,096,545	1,519,889	1,749,592	1,774,498
1株当たり純資産額 (円)	1,531.18	1,671.03	1,025.52	1,150.47	1,331.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	24.00 (10.00)	27.00 (10.00)	32.00 (15.00)	44.00 (17.00)	74.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	119.81	91.34	158.28	198.68	237.56
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	119.79	91.32	158.25	198.64	230.21
自己資本比率 (%)	46.4	44.7	29.8	29.0	33.2
自己資本利益率 (%)	8.3	5.7	11.3	18.3	19.1
株価収益率 (倍)	22.5	39.5	19.0	23.3	24.1
配当性向 (%)	20.0	29.6	20.2	22.1	31.1
従業員数 (人)	14,571	14,751	14,932	15,138	15,269

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 平均臨時雇用人員については、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しています。

3 第150期において、平成27年9月17日にフォルクスワーゲンAGが保有する当社株式の買戻し取引により、自己株式119,787,000株を取得価額460,281百万円で取得しました。

この結果、1株当たり純資産額算定上の基礎となる純資産額が460,281百万円減少し、1株当たり純資産額が601円45銭減少しました。また、1株当たり当期純利益算定上の基礎となる期中平均株式数が64,500,693株減少し、1株当たり当期純利益が18円19銭増加しました。

2 【沿革】

年月	沿革
明治42年10月	創業者鈴木道雄により、鈴木式織機製作所として浜松で創業、その発明特許による足踏み式織機の製作を開始。
大正9年3月	鈴木式織機株式会社として改組設立。
昭和14年9月	静岡県浜名郡可美村高塚(現 浜松市南区高塚町)に高塚工場を建設。
昭和24年5月	東京、大阪、名古屋証券取引所に株式を上場。(大阪、名古屋証券取引所については、平成15年3月に上場廃止)
昭和27年6月	輸送用機器部門に進出。
昭和29年5月	福岡証券取引所に株式を上場。(平成14年8月に上場廃止)
昭和29年6月	鈴木自動車工業株式会社へ社名変更。
昭和30年10月	軽四輪乗用車を発売。(わが国の軽自動車の先鞭をつける)
昭和36年4月	繊維機械部門を分離、鈴木式織機株式会社を設立。
昭和36年9月	愛知県豊川市に豊川工場を建設、軽四輪トラックの生産を開始。
昭和38年8月	直営販売会社として米国、カリフォルニア州ロサンゼルス市に U.S. Suzuki Motor Corp. (American Suzuki Motor Corp.、平成25年3月に清算)を設立。
昭和40年4月	船外機部門に進出。
昭和42年3月	合弁会社としてタイ、バンコク市に Thai Suzuki Motor Co.,Ltd.を設立。
昭和42年8月	静岡県磐田市に自動車専用工場として磐田工場を建設。
昭和45年1月	静岡県小笠郡大須賀町(現 掛川市)に鋳造部品専用工場として大須賀工場を建設。
昭和45年4月	四輪駆動軽四輪車を発売。
昭和45年10月	静岡県湖西市に自動車専用工場として湖西工場を建設。
昭和46年10月	愛知県豊川市に二輪車工場を建設。
昭和49年4月	医療機器部門に進出し、電動車いすを発売。
昭和49年8月	住宅部門に進出。
昭和50年5月	四輪車初の海外生産を開始。(パキスタン)
昭和54年5月	軽四輪多用途車を発売。
昭和55年3月	財団法人機械工業振興助成財団(現 公益財団法人スズキ財団)を設立。
昭和55年4月	汎用エンジン部門に進出。
昭和56年8月	General Motors Corp. (GM)と資本及び業務提携調印。(GM出資比率5.3%)
昭和57年4月	インド政府とスズキ四輪車の合弁生産について基本合意。(昭和58年12月に生産開始)
昭和58年8月	湖西第二工場を建設し、小型車の生産を開始。同年10月発売。
昭和62年3月	アムステルダム証券取引所に株式を上場。(平成11年5月に上場廃止)
平成2年10月	スズキ株式会社へ社名変更。
平成3年4月	合弁会社としてハンガリー、エステルゴム市に Magyar Suzuki Corporation Ltd.を設立。
平成4年5月	静岡県榛原郡相良町(現 牧之原市)の相良工場(エンジン工場)が本格稼働を開始。
平成5年4月	中国・長安汽車会社と乗用車合弁生産契約に調印。
平成12年9月	GMと新たな戦略的提携契約を締結。(GM出資比率20%)(平成20年11月に資本提携を解消)
”	富士重工業株式会社(現 株式会社SUBARU)と業務提携に関する覚書を締結。
平成12年10月	財団法人スズキ教育文化財団(現 公益財団法人スズキ教育文化財団)を設立。
平成14年5月	インド、Maruti Udyog Ltd.(現 Maruti Suzuki India Ltd.)を子会社化。
平成14年11月	インドネシア、PT Indomobil Suzuki International(現 PT Suzuki Indomobil Motor)を子会社化。
平成15年7月	子会社 Maruti Udyog Ltd.(現 Maruti Suzuki India Ltd.)が、ムンバイ証券取引所(現 ボンベイ証券取引所)及びインド・ナショナル証券取引所に上場。
平成20年7月	静岡県牧之原市に相良工場(四輪車組立工場)を建設。
平成21年12月	Volkswagen Aktiengesellschaftと資本提携及び業務提携についての包括契約に調印。
平成23年11月	Volkswagen Aktiengesellschaftとの包括契約に則り同契約を解除。(Volkswagen Aktiengesellschaftが保有する当社株式の返還を求めて仲裁手続を開始。平成27年8月に仲裁判断を受領。平成28年2月に和解が成立し、仲裁が終結)
平成24年3月	タイ、Suzuki Motor (Thailand) Co., Ltd.にて四輪車の生産を開始。

年月	沿革
平成24年11月	米国子会社 American Suzuki Motor Corp. が四輪車販売事業から撤退。(平成25年3月に同社は清算)
平成26年3月	直営生産会社としてインド、グジャラート州アーメダバード市に Suzuki Motor Gujarat Private Ltd. を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社133社、関連会社32社で構成され、四輪車、二輪車及び船外機・電動車いす・住宅他の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

(四輪事業)

四輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 Magyar Suzuki Corporation Ltd.、Maruti Suzuki India Ltd.、関連会社 重慶長安鈴木汽車有限公司 他で行っています。また、部品の一部については子会社 ㈱スズキ部品製造 他で製造し、当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 ㈱スズキ自販近畿をはじめとする全国の販売会社を通じ、海外においては子会社 Suzuki Deutschland GmbH 他の販売会社及び製造販売会社を通じて行っています。また、物流サービスは子会社 スズキ輸送梱包㈱が行っています。

(二輪事業)

二輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 Thai Suzuki Motor Co.,Ltd. 他で行っています。また、部品の一部については子会社 ㈱スズキ部品製造 他で製造し、当社が仕入れています。

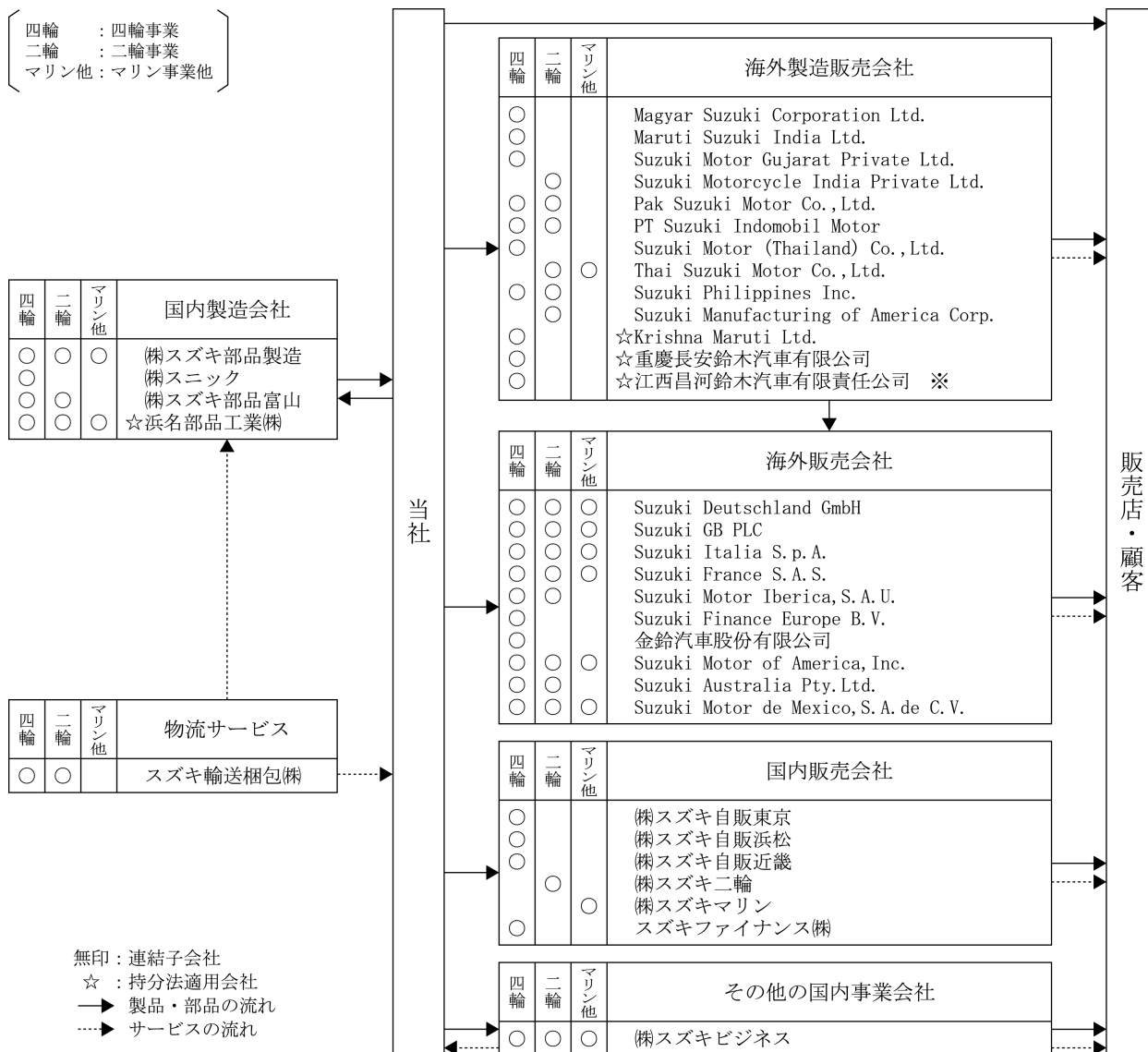
販売は、国内においては子会社 ㈱スズキ二輪 他の販売会社を通じ、海外においては子会社 Suzuki Deutschland GmbH 他の販売会社及び製造販売会社を通じて行っています。

(マリン事業他)

船外機の製造は主に当社が行い、販売は子会社 ㈱スズキマリン 他で行っています。

また、国内において、電動車いすの販売を子会社 ㈱スズキ自販近畿 他の販売会社を通じて行っており、住宅の販売を子会社 ㈱スズキビジネスで行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。（主な会社及び事業のみ記載しています。）



※当社は、中国の持分法適用会社である江西昌河鈴木汽車有限責任公司のスズキグループ保有の全持分（46%分）の昌河汽車への譲渡を提出日現在、完了しています。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)スズキ部品製造	浜松市 北区	110	四輪事業 二輪事業 マリン事業他 (船外機)	100.0	・当社製品の部品の製造、 当社の製造子会社の統括 業務 ・土地、建物の賃貸 ・役員の兼任 1名
(株)スニック	静岡県 磐田市	110	四輪事業	100.0	・当社製品の部品の製造 ・土地、建物の賃貸 ・役員の兼任 1名
(株)スズキ部品富山	富山県 小矢部市	50	四輪事業 二輪事業	100.0	・当社製品の部品の製造
(株)スズキ自販東京	東京都 練馬区	50	四輪事業	100.0	・当社製品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販浜松	浜松市 西区	50	四輪事業	100.0	・当社製品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販近畿	大阪市 浪速区	50	四輪事業	100.0	・当社製品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ二輪	浜松市 南区	50	二輪事業	100.0	・当社製品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキマリン	浜松市 南区	50	マリン事業他 (船外機)	100.0	・当社製品の販売 ・土地、建物の賃貸
スズキファイナンス(株)	浜松市 南区	99	四輪事業	95.9	・当社製品の販売に関わる 金融業務 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
スズキ輸送梱包(株)	浜松市 西区	110	四輪事業 二輪事業	100.0	・当社製品の輸送、梱包 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキビジネス	浜松市 西区	110	四輪事業 二輪事業 マリン事業他 (住宅)	100.0	・土地家屋仲介、保険代理 業、油脂類の販売、当社 製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸 ・役員の兼任 1名
その他国内連結子会社 59社					
国内連結子会社計 70社					

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Magyar Suzuki Corporation Ltd. ※1	ハンガリー エステルゴム市	千ユーロ 212,828	四輪事業	97.5	・当社製品の製造、販売 ・役員の兼任 1名
Suzuki Deutschland GmbH	ドイツ ベンスハイム市	千ユーロ 50,000	四輪事業 二輪事業 マリン事業他 (船外機)	100.0	・当社製品の販売
Suzuki GB PLC	英国 ミルトンキーンズ市	千英ポンド 12,000	四輪事業 二輪事業 マリン事業他 (船外機)	100.0	・当社製品の販売
Suzuki Italia S.p.A.	イタリア トリノ市	千ユーロ 10,811	四輪事業 二輪事業 マリン事業他 (船外機)	100.0	・当社製品の販売 ・資金援助あり
Suzuki France S.A.S.	フランス トラップ市	千ユーロ 20,000	四輪事業 二輪事業 マリン事業他 (船外機)	100.0	・当社製品の販売
Suzuki Motor Iberica, S.A.U.	スペイン レガネス市	千ユーロ 21,500	四輪事業 二輪事業	100.0	・当社製品の販売
Suzuki Finance Europe B.V. ※1	オランダ アムステルダム市	千ユーロ 200,000	四輪事業	100.0	・当社関係会社への資金 調達支援
Maruti Suzuki India Ltd. ※1、2	インド ニューデリー市	千インドルピー 1,510,400	四輪事業	56.2	・当社製品の製造、販売 ・役員の兼任 2名
Suzuki Motor Gujarat Private Ltd. ※1	インド グジャラート州 アムダバード市	千インドルピー 85,800,000	四輪事業	100.0	・当社製品の製造
Suzuki Motorcycle India Private Ltd. ※1	インド ニューデリー市	千インドルピー 17,815,532	二輪事業	100.0 (0.0)	・当社製品の製造、販売 ・資金援助あり
Pak Suzuki Motor Co., Ltd.	パキスタン カラチ市	千パキスタン ルピー 822,998	四輪事業 二輪事業	73.1	・当社製品の製造、販売
PT Suzuki Indomobil Motor	インドネシア ジャカルタ市	千米ドル 89,000	四輪事業 二輪事業	94.9	・当社製品の製造、販売 ・資金援助あり ・役員の兼任 1名
Suzuki Motor (Thailand) Co., Ltd. ※1	タイ ラヨーン県 ブルックデン地区	千タイバーツ 12,681,870	四輪事業	100.0	・当社製品の製造、販売 ・資金援助あり
Thai Suzuki Motor Co., Ltd.	タイ バトゥムタニ県 タンヤブリ地区	千タイバーツ 607,350	二輪事業 マリン事業他 (船外機)	97.5	・当社製品の製造、販売 ・役員の兼任 1名
Suzuki Philippines Inc.	フィリピン カランバ市	千フィリピン ペソ 923,800	四輪事業 二輪事業	100.0	・当社製品の製造、販売
金鈴汽車股份有限公司	台湾 新北市	千台湾ドル 100,000	四輪事業	92.0	・当社製品の販売
Suzuki Motor of America, Inc.	米国 カリフォルニア州 ブレア市	千米ドル 66,000	四輪事業 二輪事業 マリン事業他 (船外機)	100.0	・当社製品の販売
Suzuki Manufacturing of America Corp.	米国 ジョージア州 ローム市	千米ドル 30,000	二輪事業	100.0 (80.0)	・当社製品の製造、販売
Suzuki Australia Pty. Ltd.	オーストラリア ビクトリア州 レイバートンノース地区	千豪ドル 22,400	四輪事業 二輪事業	100.0	・当社製品の販売 ・資金援助あり
Suzuki Motor de Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ メキシコ市	千メキシコペソ 200,970	四輪事業 二輪事業 マリン事業他 (船外機)	100.0 (0.0)	・当社製品の販売
その他在外連結子会社 41社					
在外連結子会社計 61社					
連結子会社合計 131社					

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
浜名部品工業㈱	静岡県 湖西市	百万円 198	四輪事業 二輪事業 マリン事業他 (船外機)	35.7	・当社製品の部品の製造
Krishna Maruti Ltd.	インド グルグラム市	千インドルピー 42,410	四輪事業	45.0 (15.8)	・当社製品の部品の製造
重慶長安鈴木汽車有限公司	中国 重慶市	千米ドル 190,000	四輪事業	50.0 (10.0)	・当社製品の製造、販売
江西昌河鈴木汽車有限責任公司 ※3	中国 江西省 景徳鎮市	千米ドル 311,800	四輪事業	46.0 (20.9)	・当社製品の製造、販売
その他持分法適用関連会社 27社					
持分法適用関連会社計 31社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。なお、マリン事業他における()内には、主要事業を明確にするため、主要製品及びサービスを記載しています。

2 ※1 特定子会社に該当します。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 「議決権の所有割合 (%)」欄の()内には、間接所有割合を内数で記載しています。

5 ※2 Maruti Suzuki India Ltd.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。主要な損益情報等は次のとおりです。なお、Maruti Suzuki India Ltd.の数値は同社の連結決算数値です。

(1) 売上高	1,351,425百万円
(2) 税金等調整前当期純利益	193,187百万円
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益	136,324百万円
(4) 純資産額	702,495百万円
(5) 総資産額	994,098百万円

6 ※3 当社は、中国の持分法適用会社である江西昌河鈴木汽車有限責任会社のスズキグループ保有の全持分(46%分)の昌河汽車への譲渡を提出日現在、完了しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
四輪事業	53,840 (23,924)
二輪事業	9,181 (3,520)
マリン事業他	1,380 (393)
全社（共通）	778 (49)
合計	65,179 (27,886)

- (注) 1 従業員数は就業人員数（休職者及び当社グループからグループ外部への出向者を除く）であり、臨時従業員数（期間社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマー他）は、年間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。
- 2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
15,269	39歳9ヶ月	17年3ヶ月	6,571,703

セグメントの名称	従業員数（人）
四輪事業	12,220
二輪事業	1,822
マリン事業他	449
全社（共通）	778
合計	15,269

- (注) 1 従業員数は就業人員数（休職者及び当社からの出向者を除く）です。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
- 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
- 4 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しています。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「消費者の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是の第一に掲げてきました。今後もお客様に喜ばれる真の価値ある製品づくりに努めてまいります。

「小さなクルマ、大きな未来。」をスローガンに、お客様の求める小さなクルマづくり、地球環境にやさしい製品づくりに邁進いたします。

あらゆる面で「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を徹底し、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでまいります。

(2) 対処すべき課題

現在、自動車産業は大変革の時代を迎えています。このような変革期には、現在からの延長線ではなく、長期展望として10年、15年先に目指す姿を描き、そこから現在に遡って今後行うべきことを考え、未来を切り拓くことが必要です。

2030年頃に、インド市場は1,000万台規模に成長する可能性があります。現在のシェア50%を維持すると、スズキは500万台の規模です。そのほかの市場を200万台とすると、スズキ全体で700万台となります。これは計画というよりは理論値ですが、今後の成長に向けてスズキはチャレンジしてまいります。

また、インドを充実させることは、開発した商品を世界に展開することを通じて、他の市場の充実にもつながると考えております。

しかし今と比べれば、倍以上の規模となる全く未知の領域です。経営陣をはじめ全社員が発想を変えて、ヒト、モノ、カネの経営資源を効果的に配分していかなければなりません。

その意味でこの長期展望に向けた活動は、猶予の許されない、スズキの未来をかけた挑戦です。全社をあげて取り組んでまいります。

そのような中、当社グループは、以下の課題に取り組んでまいります。

<品質>

品質問題については、今後とも最も重要な課題であることに変わりありません。

当社グループは、お客様の安全・安心を最優先に考え、高品質でお客様に安心してお使い頂ける製品の開発・生産とアフターサービスの提供に努めております。

今後とも、お客様の求める品質を的確に捉えながら、全部門が品質意識を緩めることなく活動し、お客様が引き続き安心して製品をお使い頂けるように全力を尽くしてまいります。

<商品と研究開発>

商品については、お客様の期待を超える価値をもつ独創的な商品を引き続き投入するとともに、2030年を踏まえ、販売台数が拡大する中で開発車種も効率的に設定していかなければなりません。

また、環境問題については、従来の延長線上の技術だけでなく、新たな技術への取り組みを加速しなければなりません。当社が得意とする小さなクルマづくり、高効率のパワートレイン開発とともに、ハイブリッドの拡大・強化、EVの新規開発にも積極的に取り組んでまいります。

さらに、安全技術やコネクティッドなど情報通信技術にも取り組んでまいります。

<生産>

生産については、安全第一、世界最適生産体制の構築に尽力してまいります。特にインドについては、政府が提唱するメイク・イン・インディアの観点からグジャラート工場や電池工場等の生産体制の強化に積極的に取り組んでまいります。

<販売・サービス>

世界各国、各地域において、販売網・サービス網の強化に取り組んでまいります。

特にインドでは現在、乗用車市場で過半数のシェアを獲得していますが、我々は2030年にも過半数のシェアを確保したいと考えています。この具体的な実現方法について積極的に対処してまいります。

<四輪事業>

日本はグローバル車開発の要、生産の基盤と位置付けています。

商品戦略としては、軽、A、Bセグメントに集中し、拡大する世界の小型車市場に対応してまいります。

地域戦略としては、日本、インド、インドネシア、パキスタンなど引き続きアジアを主力に事業基盤を強化してまいります。

<二輪事業>

「150cc以上」、「バックボーン」、「スポーツ」の категорияに注力することを基本に、大排気量車から小排気量車までシリーズ化を行い、一貫したスズキブランドの強化を行っています。

これに加えて、成長市場インドでの「スクーター」強化、アセアン生産モデルの域内外への展開による稼働率改善、浜松工場への開発～生産～営業の集約など、引き続き緊張感を持って経営改善を進めることにより、黒字体質の定着を目指してまいります。

<マリン事業>

大型4ストローク船外機の強化、充実を図り、プレジャー市場、業務市場の開拓を進め、「THE ULTIMATE 4-STROKE OUTBOARD」のブランドスローガンのもと、世界一の4ストローク船外機ブランドを構築してまいります。

<ESG（環境、社会、ガバナンス）の取り組み強化>

「環境」については、「スズキ環境計画2020」を推進し、環境技術の開発と普及、CO₂排出量の削減に取り組んでまいります。

「社会」については、ステークホルダーの皆様のご期待に応えるよう、製品の安全・品質、地域社会への貢献、人への投資、人財育成、労働安全などに積極的に取り組んでまいります。

「ガバナンス」については、コーポレートガバナンス・コンプライアンス体制を推進し、マネジメント体制、法令遵守への取り組みを強化してまいります。

環境、社会、ガバナンスの各課題に積極的に取り組み、世界中のお客様に愛され、信頼されるグループを目指してまいります。

冒頭に記載したとおり、長期展望に向けた活動は、猶予の許されない、スズキの未来をかけた挑戦です。全社をあげて取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 市場に関するリスク

・経済情勢の変化、市場の需要変動

長期間の景気低迷、世界経済の悪化や金融危機、消費者の購買意欲低下は、四輪車、二輪車及び船外機などの当社グループ製品の需要の大幅な低下につながり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、特に、アジア地域の新興国を中心とした海外生産工場への依存度も年々高まってきています。これらの市場での経済情勢の急変などの不測の事態は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。さらに、各国の税制や金融政策などの予期せぬ変更や新たな適用が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性もあります。

・他社との競争激化

当社グループは、事業を展開する世界各国の市場において他社との競争にさらされています。世界の四輪車・二輪車産業の国際化が今後ますます進展することによって、競争はより一層激化する可能性があります。他社との競争は、製品の品質、安全性、価格、環境性能等のほか、製品の開発・生産体制の効率性や販売・サービス体制の整備、販売金融など様々な項目が挙げられます。

当社グループは、競争力の維持・向上のための施策に取り組んでまいりますが、将来において優位に競争することができないリスクがあります。

(2) 事業に関するリスク

・新商品の開発・投入力

お客様のニーズや自動車を取巻く環境の変化を的確に捉え、お客様に満足して頂ける魅力的な新商品を適時に開発して市場に投入することは、四輪車・二輪車メーカーにとって大変重要です。国内外における景気の低迷による需要の減少、環境性能への関心の高まり、先進技術搭載車の急速な普及等、急激に変化するお客様のニーズや自動車を取巻く環境の変化を捉えることが従来にも増して重要になっています。

また、新商品の投入は、お客様のニーズや自動車を取巻く環境の変化を的確に捉えることだけでなく、具体的な商品の開発力、将来に向けた先進技術の開発力、さらには継続的に商品を生産する能力が必要になります。

さらに、当社グループがお客様のニーズや自動車を取巻く環境の変化を的確に捉えることができても、技術力、部品の調達、生産能力、優秀な人財の確保、その他の要因により、対応した新商品を適時に開発することができない可能性があります。お客様のニーズや自動車を取巻く環境の変化を的確に捉えた商品を適時に市場に投入することができない場合、販売シェアや売上の低下につながり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

・製品価格・仕入価格の変動、特定の仕入先への依存

特定の部品・原材料の供給不足・値上がり、不安定な経済状況、輸入規制の改正、価格競争の激化など様々な要因により、当社グループの製品価格・仕入価格の急激な変動が引き起こされる可能性があります。このような急激な価格変動が長引かない、あるいは、これまでこのような変動がなかった市場で発生しないという保証はありません。当社グループが事業展開しているどの市場においても、急激な製品価格・仕入価格の変動は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、技術力、品質、価格競争力などの要素により、調達が特定の仕入先に偏っている部品があります。これらの部品について、仕入先の予期せぬ事故等により、部品を継続的・安定的に確保できない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・世界各国での事業展開

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、また、いくつかの国においては、その国の法律上又はその他の要件に従い、現地企業との間で合弁による事業を行っています。これらの事業は、各国の様々な法律上その他の規制（課税、関税、海外投資及び資金の本国送金に関するものを含みます。）を受けています。これらの規制、又は合弁相手の経営方針、経営環境などに変化があった場合は、当社グループの業績及び財政状態に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・為替及び金利の変動

当社グループは、日本から世界各国へ四輪車、二輪車、船外機並びにそれらの部品などを輸出するとともに、海外の生産拠点からも、それらの製品や部品を複数の国々へ輸出しています。現在では連結売上高に占める海外売上高の割合は7割になっています。特に、新興国を中心とした海外生産工場への依存度が高く、為替変動に左右されやすく、また、資金の多くを低金利が続く日本で調達していることから、金利変動にも左右されやすい構造にあります。

当社グループは、為替及び金利変動リスクの軽減を図るため、為替予約等のヘッジや、生産拠点を分散してグローバルに最適化を図るなどの対策を行っていますが、全てのリスクをヘッジすることは不可能であり、生産国の通貨が他の通貨に対して高くなると、当社グループの業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。また、生産拠点を他国へ移したことにより、逆に自国の通貨が下落した場合でも、輸出による為替差益を享受できなくなる機会損失が発生する可能性があります。

さらに日本での急激な金利の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・政府規制等

排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性及び製造工場からの汚染物質排出レベルに関して、四輪車、二輪車及び船外機業界は、様々な法規制の適用を受けています。これらの規制は改正される可能性があり、多くの場合強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの業績に対して大きな影響を与える可能性があります。

また、多くの政府は、関税の賦課や、価格管理規制及び為替管理規制を定めています。当社グループは、これらの規制を遵守するために費用を負担してきており、今後も負担することになると予想しています。新たな法律の制定又は既存の法律の変更によっても、当社グループが更なる費用を負担する可能性があります。さらに、各国の税制や景気対策等の予期せぬ変更や新たな適用が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性もあります。

- ・品質保証

当社グループは、製品の安全を最優先の課題とし、開発から販売までの品質保証体制の整備に努めています。製造物にかかわる賠償責任については、保険に加入していますが、保険でカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模なリコールを実施し、多額の費用が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・他社との提携

当社グループは、研究開発、生産、販売、金融等、国内外の自動車メーカーをはじめ、他社と様々な提携活動を行っていますが、提携先固有の事情等、当社グループの管理できない要因により、当社グループの業績及び財政状態に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・情報技術への依存

当社グループでは、設計開発・生産・販売や会計など事業活動のあらゆる場面において電子データの形で、作成・処理・蓄積を行っています。また、製品においても様々な電子制御装置が搭載され、車輛や搭載装備の制御を行っています。これらに対しては、安全対策が施されているものの、電力停止などのインフラ障害、ハッカーやウイルスによる攻撃などが発生する可能性があります。この結果として、業務の中断や、データの破損・喪失、機密の漏洩が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・情報の漏洩

当社グループは社内外の個人情報や、経営・業務・技術等に関する機密情報の漏洩を防止する体制を取っておりますが、不測の事態により当該情報の流出・不正使用があった場合、法的請求、訴訟、賠償責任、罰金の支払義務などが発生することが考えられ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・コンプライアンス

当社グループでは法令等の遵守については違反の未然防止の対策ならびにコンプライアンス案件に速やかに対応する体制を構築しております。しかしながら、不測の事態により法令違反の事実や不十分な対応があった場合、当社グループの社会的信用に重大な影響を与える場合があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・知的財産の保護

当社グループは、他社製品との差別化のため、技術・ノウハウ等の知的財産を蓄積しており、その保護の対策を講じるとともに、第三者の知的財産権侵害防止の対策を講じております。しかしながら、当社グループの知的財産が不法に侵害され、或いは第三者から知的財産侵害の指摘を受け訴訟、製造販売の中止、損害賠償等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・法的手続

当社グループは、事業活動を行っていく中で訴訟その他の法的手続の当事者となる可能性があります。それらの法的手続において当社グループにとって不利な判断がなされた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・自然災害・疫病・戦争・テロ・ストライキ等の影響

日本では、地震、台風、洪水などの自然災害や予期せぬ事故など様々なリスクにさらされています。特に、当社の本社をはじめとする主要施設や研究開発拠点、主要生産拠点は周期的な巨大地震が発生する可能性が高い東海地区に集中しています。当社グループでは、東海地震・東南海地震などの自然災害による被害の影響を最小限に抑えるべく、建物・設備等の耐震対策、防火対策、事業継続計画の策定、地震保険への加入等、様々な対策を講じていますが、万一、東海地震や東南海地震などの発生があると業績及び財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

海外においても、当社グループは世界各国において事業を展開しており、海外での事業展開に関連する様々なリスクにさらされています。

これら国内外のリスクには自然災害、疫病、戦争、テロ、ストライキ、さらには政治的・社会的な不安定性や困難に起因するもの等があります。これらの予期せぬ事象が発生すると、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、長引くようであれば、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、全体としては緩やかな景気回復が続いている一方で、米国の関税政策の行方や、中国やアジア新興国での経済の先行き等、不透明さが増している状況です。当社グループにとって重要市場であるインドにおいては内需を中心に景気は拡大しています。日本においても政府による各種政策を背景に景気は緩やかな回復を続けています。

このような状況下、当社グループは、平成27年からの5ヵ年における「中期経営計画SUZUKI NEXT 100」を策定し、「チームスズキ」、「ものづくりの強化」を中心に、社是の第一に掲げる「消費者（お客様）の立場になって価値ある製品を作ろう」の原点に立ち戻り、様々な改革を実行してまいりました。これら施策の効果もあり、3年目にあたる平成29年度は以下のとおり連結売上高で平成31年度目標の3兆7千億円を超え、営業利益率も10%と目標の7%を大きく超えることができました。

具体的な当連結会計年度の経営成績ですが、連結売上高は3兆7,572億円と前連結会計年度に比べ5,877億円（18.5%）増加しました。国内売上高は四輪車販売の増加等により1兆1,167億円と前連結会計年度に比べ792億円（7.6%）増加しました。海外売上高はインド、欧州等での四輪車や二輪車の販売増等により2兆6,405億円と前連結会計年度に比べ5,085億円（23.8%）増加しました。

連結利益の面では、営業利益は、アジア、日本、欧州での損益改善等により3,742億円と前連結会計年度に比べ1,075億円（40.3%）増加、経常利益は3,828億円と前連結会計年度に比べ961億円（33.5%）増加、親会社株主に帰属する当期純利益は2,157億円と前連結会計年度に比べ557億円（34.9%）増加しました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

① 四輪事業

四輪事業につきましては、国内売上高は昨年度に投入した「ワゴンR」、「スイフト」に加え、12月に投入した「スペーシア」、「クロスビー」など新型車の販売貢献等により前連結会計年度を上回りました。海外売上高は、新型「ディザイア」、「スイフト」を投入したインドをはじめ、欧州等での販売増等により前連結会計年度を上回りました。この結果、四輪事業の売上高は3兆4,358億円と前連結会計年度に比べ5,402億円（18.7%）増加しました。営業利益はアジア、日本、欧州での損益改善等により3,551億円と前連結会計年度に比べ1,000億円（39.2%）増加しました。

② 二輪事業

二輪事業につきましては、売上高はインドでのスクーターや先進国での大型バイクの販売貢献等により2,464億円と前連結会計年度に比べ401億円（19.4%）増加しました。営業利益は前連結会計年度の営業損失9億円から営業利益46億円へと黒字になりました。

③ マリン事業他

マリン事業他につきましては、売上高は船外機の新型「DF350A」の北米、欧州を中心とした販売貢献等により750億円と前連結会計年度に比べ74億円（11.0%）増加しました。営業利益は145億円と前連結会計年度に比べ20億円（15.9%）増加しました。

所在地別の経営成績につきましては、アジア、日本、欧州、その他の各所在地で増収増益となりました。

生産、受注及び販売の状況は、次のとおりです。

セグメントの名称	生産実績		販売実績	
		前期比		前期比
四輪事業	3,249,475台	+10.4%	34,358億円	+18.7%
二輪事業	1,078,174台	+22.7%	2,464億円	+19.4%
マリン事業他	634億円	+12.3%	750億円	+11.0%
合計	—	—	37,572億円	+18.5%

- (注) 1 マリン事業他の生産実績は販売価格によります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 販売実績は外部顧客への売上高を示しています。
 4 当社グループは主に見込み生産を行っているため、受注状況について該当事項はありません。

(2) 財政状態

平成27年9月にフォルクスワーゲンAGから、その保有する当社株式を取得するために、4,603億円の自己株式取得を行いました。その結果、連結自己資本比率は平成27年3月末の45.6%から平成28年3月末には35.4%にまで低下しました。一方、インドなど成長投資のための多額の投資を計画していることから、平成28年4月に転換社債型新株予約権付社債により2,000億円の資金を調達しました。

当連結会計年度末の財政状態は、総資産は3兆3,408億円（前連結会計年度末比2,248億円増）、負債の部は1兆7,456億円（前連結会計年度末比167億円増）、純資産の部は1兆5,952億円（前連結会計年度末比2,082億円増）となり、業績拡大を背景に自己資本比率は38.8%にまで回復しましたが、引き続き自己資本比率の改善が重要な課題となっています。

(3) 資本の財源、資金の流動性及びキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは業績拡大により4,452億円の増加（前連結会計年度は3,663億円の資金増加）となり、投資活動ではインドでの能力増強投資や各生産拠点での新機種投資、及び有価証券の取得など3,416億円の資金を使用（前連結会計年度は2,886億円の資金減少）しました結果、フリー・キャッシュ・フローは1,036億円の増加（前連結会計年度は777億円の資金増加）となりました。財務活動では長期借入金の返済など有利子負債の圧縮を図るとともに増配による株主還元拡大などにより1,139億円の資金が減少（前連結会計年度は895億円の資金増加）しました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は6,008億円となり、前連結会計年度末に比べ132億円減少しました。

なお、当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

① 貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しています。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

② 製品保証引当金の計上基準

当社グループは販売した製品のアフターサービスに対する費用の見積額を製品保証引当金として計上しています。このアフターサービス費用は、製品不良の発生率や修理コストに影響されますが、この見積りは原則として保証書の約款に従い過去の実績に基づいています。従って、製品不良の発生率や修理コストが見積りと異なる場合、製品保証引当金の修正が必要となる可能性があります。

③ 製造物賠償責任引当金の計上基準

北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を計上しています。従って、今後の訴訟の発生状況により、製造物賠償責任引当金の見積額の修正が必要となる可能性があります。

④ 投資有価証券の評価

当社グループは、価格変動性の高い上場会社の株式と、株価の算定が困難な非上場会社の株式を保有していますが、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、合理的な基準に基づいて評価損を計上しています。なお、将来株式市場の悪化や投資先の業績不振などにより、多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

⑤ 固定資産の減損処理

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、減損の測定に際し、将来キャッシュ・フロー及び割引率を合理的に見積っています。なお、将来、資産グループに使用されている事業に関連して、経営環境に著しい変化が生じ、将来キャッシュ・フロー及び割引率の見積りに修正が必要となる場合には、多額の減損損失を計上する可能性があります。

⑥ 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っています。しかし、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用を計上する可能性があります。

⑦ 退職給付費用

当社グループの退職給付費用、退職給付債務は、数理計算上設定される前提条件に基づき計算されており、これらの前提条件には、割引率、長期期待運用収益率、再評価率、昇給率、退職率、死亡率などがあります。このうち、割引率は、安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として決定しており、また、長期期待運用収益率は、各年金制度の年金資産運用方針等に基づき決定しています。

長期債券の利回りの低下は、割引率の低下をもたらし、退職給付費用の計算に悪影響を及ぼしますが、当社が採用しているキャッシュバランス型の年金制度においては、基礎率の一つである再評価率が割引率の低下による悪影響を減殺する効果があります。

また、年金資産の運用利回りが、長期期待運用収益率を下回る場合には、退職給付費用の計算に悪影響を及ぼしますが、安定運用を心掛けている当社の企業年金及び当社グループの企業年金基金においては、その影響は軽微と考えられます。

4 【経営上の重要な契約等】

- 1 昭和63年5月12日、マツダ(株)と軽自動車のOEM供給についての基本確認書を締結しました。
- 2 平成13年4月2日、日産自動車(株)と軽乗用車のOEM供給についての基本合意書を締結しました。
- 3 平成22年11月8日、三菱自動車工業(株)と小型乗用車のOEM供給についての基本合意書を締結しました。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主に当社が行っており、環境問題や多様化するお客様のニーズに対応し独創的で競争力のある商品を提供することを目指し、積極的に取り組んでいます。

特に、新中期経営計画「SUZUKI NEXT 100」に掲げた「ものづくりの強化」において、生産、技術、購買、ITが一体となってお客様に価値ある商品を届ける仕組みの改善を推進しています。先進安全技術を搭載した商品とその生産システムのほか、ひとに優しい組立ライン、危険かつ熟練を要する作業の自動化技術などを導入し、商品性向上のみならず、経営面でも多大な成果を上げています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,394億円であり、セグメントごとの活動状況は、以下のとおりです。

(1) 四輪事業

四輪事業では、国内軽自動車をはじめとする四輪車の開発において、トップクラスの環境性能の実現と、安心・安全な車づくりに取り組んでいます。

まず環境性能への取り組みとして、環境に配慮しながら更に便利で楽しい車を実現する次世代環境技術「スズキグリーンテクノロジー」を順次展開しています。

平成29年12月発売の新型「スペーシア」、「スペーシア カスタム」（以下、新型「スペーシア」シリーズ）及び新型「クロスビー」では軽量化と高剛性を両立したプラットフォーム「HEARTECT（ハーテクト）」とモーターでエンジンをアシストするマイルドハイブリッドを採用しました。また、発電も可能な駆動用モーター（MGU）と伝達効率に優れたトランスミッションであるオートギヤシフト（AGS）を組み合わせ、高効率なEV走行を実現した当社独自のハイブリッドシステムを平成29年7月に新型「スイフト」に採用しました。

また、電気自動車についても平成29年11月17日に発表しましたとおり、トヨタ自動車株式会社と平成32年頃にインド市場向けに電気自動車を投入するための協力関係構築に向け検討を進めることで合意し、検討を進めています。

次に、安心・安全な車づくりへの取り組みとして、予防安全技術の採用を進めています。本技術の総称として「スズキ セーフティ サポート」を定め、新型「スペーシア」シリーズでは衝突被害軽減ブレーキ「デュアルセンサーブレーキサポート（DSBS）」に加え、後退時の衝突回避または被害軽減を図る「後退時ブレーキサポート」を軽自動車に初採用^{※1}すると共に後方誤発進抑制機能、リヤパーキングセンサーも搭載しました。さらに、周囲を立体的に360°確認できる「3Dビュー」を軽自動車に初採用^{※1}するなど、安全運転を支援する機能を充実させました。これらの安全技術は新型「クロスビー」にも採用しています。

また、新型「スペーシア」シリーズ及び新型「クロスビー」は、経済産業省や国土交通省などが普及を推進する「セーフティ・サポートカー^{※2}」の「サポカーS ワイド^{※3}」に該当、平成29年度JNCAP^{※4}予防安全性能アセスメントにおいても最高ランクの「ASV^{※5}++（ダブルプラス）」を獲得しました。

このほか、平成29年度は当社の商品開発が評価され、著名な賞を受賞しました。主なものとして、まず、新型「スイフト」が、NPO法人 日本自動車研究者ジャーナリスト会議（RJC）が主催する「2018年次 RJC カー オブ ザ イヤー」を受賞しました。新型「スイフト」は、平成16年の発売開始から3代目のモデルであり、3代連続の受賞です。さらにスイフトは「ワールド・カー・アワーズ（WCA）」が主催するワールド・カー・アワーズにおいて「2018ワールド・アーバン・カー部門 TOP 3」（上位3モデル）にも選ばれました。スズキ車が同部門のTOP 3になるのは今年の「イグニス」に次いで2年連続となります。

当連結会計年度における四輪事業の研究開発費の金額は1,178億円です。

※1 平成29年12月現在、当社調べ。

※2 自動ブレーキなどの先進安全技術をはじめとする一定の運転支援機能を備えた車（安全運転サポート車）の愛称。略称・サポカー。

※3 安全運転サポート車のうち、特に高齢運転者に推奨される「サポカーS」の区分のひとつで、自動ブレーキ（対歩行者）、ペダル踏み間違い時加速抑制装置、車線逸脱警報、先進ライトを搭載する車。

※4 JNCAP：Japan New Car Assessment Program

※5 ASV：Advanced Safety Vehicle

(2) 二輪事業

二輪事業では、環境に配慮した技術開発に取り組んでいます。

スーパースポーツバイクのGSX-Rシリーズの開発で培った知識と経験を活かし、軽量でコンパクトな車体に欧州新排出ガス規制「ユーロ4」に対応した124cm³の水冷4バルブ単気筒DOHCエンジン搭載モデル「GSX-R125」、「GSX-S125」をABS標準装備で投入しました。

軽量化についても最新の解析技術や試験装置を活用して、形状、材質、製法の見直しを進め、新型「RM-Z450」では、現行車に対しフレームで7%、スイングアームで3%、シートで16%、燃料タンクで24%、リアサスペンションで9%の軽量化を実現し、車両全体の軽量化に貢献しました。

その他の研究開発として、水素を燃料とする空冷式燃料電池二輪車「バーグマン フューエルセル」では、平成29年3月より開始した国内公道走行に続いて、平成30年1月からは英国にも走行範囲を拡げ、市場性の確認を目的にデータ収集を行っています。

レース活動に関しても、高い技術力を示すことによりブランドイメージを向上させるとともに、レースを通して得られる技術を量産車開発に還元し、より魅力的な商品の開発を進めていきます。

当連結会計年度における二輪事業の研究開発費の金額は188億円です。

(3) マリン事業他

マリン事業他では、マリン製品における環境や利便性向上に関わる技術開発を行っており、主な成果として「DF350A/325A」の2機種の新機外機を開発しました。

環境面では、低燃費化技術として推進効率向上、熱効率向上による燃費向上を行いました。当社初の二重反転プロペラ「スズキ・デュアルプロップシステム」を採用し、プロペラの推進効率を向上するとともに、ギアケースを小型化し、水中抵抗を低減しました。また、高圧縮比の4ストロークV型6気筒エンジンを新開発し、1気筒当たり2本のインジェクターを備えるデュアルインジェクターや、外部の空気を直接取り込む「ダイレクトインテークシステム」を採用し、熱効率を向上、優れた出力性能と低燃費を実現しました。

利便性の向上面では、「スズキ・デュアルプロップシステム」の採用により、優れた直進安定性と旋回性能を有し、さらにリバース時は、従来機種と比較して低いエンジン回転数で高い推力を発生できることにより、電子制御方式の操作系の採用と合わせて、狭い水路での航行や着岸時の操作性が向上しました。また、プロペラの回転方向を考える必要もなくなり、多機掛けボートへの搭載性も向上しました。

「DF350A」は、高い技術力が認められ、アメリカマリン工業会の平成29年「技術革新賞(2017 IBEX Innovation Award)」を受賞しました。スズキ4ストローク船外機と同賞の受賞は、今回で8回目です。

当連結会計年度におけるマリン事業他の研究開発費の金額は28億円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は2,133億7千6百万円で、生産設備投資、研究開発設備投資、販売設備投資等を行いました。

セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資額 (百万円)	設備内容
四輪事業	198,731	四輪車の生産設備、研究開発設備、販売設備等
二輪事業	13,502	二輪車の生産設備、研究開発設備、販売設備等
マリン事業他	1,142	船外機の生産設備、研究開発設備、販売設備等
合計	213,376	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 設備投資額は、当社及び子会社の合計額です。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社及び 高塚工場 (浜松市南区)	四輪事業 二輪事業 マリン事業他	統括業務施設 及びエンジン 部品生産設備	10,739	4,133	1,906	516 (183)	17,295	6,406
二輪技術センター (静岡県磐田市)	四輪事業 二輪事業	製品の開発・ 試験施設	65	408	464	1,428 (702)	2,367	1,083
船外機技術 センター (静岡県湖西市)	マリン事業他	製品の開発・ 試験施設	478	548	80	375 (13)	1,483	141
湖西工場及び 部品工場 (静岡県湖西市)	四輪事業 二輪事業 マリン事業他	生産設備	8,921	9,380	1,480	9,294 (1,188) [2]	29,076	2,566
相良工場及び 相良コース (静岡県牧之原市)	四輪事業	生産設備及び 製品の試験施 設	14,449	9,897	1,773	10,298 (1,970)	36,419	2,352
磐田工場 (静岡県磐田市)	四輪事業	生産設備	517	1,690	162	1,352 (296) [2]	3,722	1,292
豊川工場 (愛知県豊川市)	二輪事業 マリン事業他	生産設備	10	301	82	625 (139)	1,020	483
大須賀工場 (静岡県掛川市)	四輪事業 二輪事業 マリン事業他	鋳造部品生産 設備	1,371	2,189	184	773 (151)	4,519	386
代理店 (全国)	四輪事業 二輪事業 マリン事業他	販売設備他	15,391	19	370	71,770 (732) [28]	87,551	—

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれていません。

2 「湖西工場及び部品工場」「磐田工場」「代理店」は、土地の一部を賃借しています。賃借料は105百万円です。賃借している土地の面積については、[]で外書きしています。

3 「湖西工場及び部品工場」は、子会社に対する貸与中の土地2,093百万円(94千㎡)を含んでいます。

4 「代理店」は、貸与中の土地65,032百万円(625千㎡)、建物及び構築物等15,521百万円を含み、その内、株式会社スズキ自販近畿等の子会社に対する貸与は土地62,579百万円(602千㎡)、建物及び構築物等14,593百万円です。

5 現在、休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)スズキ部品製造 (浜松市北区)	四輪事業 二輪事業 マリン事業他	生産設備	5,004	7,496	789	3,542 (215) [6]	16,833	944
(株)スズキ自販近畿 他販売会社56社 (全国)	四輪事業 二輪事業 マリン事業他	販売設備	29,100	21,037	1,217	50,522 (647) [679]	101,878	11,639

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれていません。

2 「(株)スズキ部品製造」「(株)スズキ自販近畿他販売会社56社」は、土地、機械装置及び運搬具等の一部を賃借しています。賃借料は3,919百万円です。賃借している土地の面積については、[]で外書きしています。

3 「(株)スズキ部品製造」は、貸与中の工具、器具及び備品等79百万円を含んでいます。

4 「(株)スズキ自販近畿他販売会社56社」には、貸与中の土地1,335百万円(22千㎡)、建物及び構築物等110百万円を含んでいます。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
Magyar Suzuki Corporation Ltd. (ハンガリー エステルゴム市)	四輪事業	生産設備他	4,703	4,413	7,594	404 (591)	17,116	2,758
Suzuki Deutschland GmbH (ドイツ ベンスハイム市)	四輪事業 二輪事業 マリン事業他	販売設備	977	908	566	443 (43)	2,895	301
Maruti Suzuki India Ltd. (インド ニューデリー市)	四輪事業	生産設備他	28,016	86,882	47,909	52,747 (12,102)	215,555	15,530
Suzuki Motor Gujarat Private Ltd. (インド グジャラート州 アーメダバード 市)	四輪事業	生産設備	8,729	29,144	10,617	— (—)	48,491	1,280
Pak Suzuki Motor Co., Ltd. (パキスタン カラチ市)	四輪事業 二輪事業	生産設備他	856	4,046	163	1,071 (803)	6,137	1,544
PT Suzuki Indomobil Motor (インドネシア ジャカルタ市)	四輪事業 二輪事業	生産設備他	13,622	27,733	4,092	12,945 (2,168)	58,394	4,858
Suzuki Motor (Thailand) Co., Ltd. (タイ ラヨーン県 ブルックデン 地区)	四輪事業	生産設備他	1,750	2,924	2,164	2,549 (667)	9,388	1,139

(注) 1 「Suzuki Motor Gujarat Private Ltd.」は、建物及び構築物の一部を賃借しています。賃借料は63百万円です。

2 「Maruti Suzuki India Ltd.」には、貸与中の土地1,983百万円(640千㎡)、建物及び構築物477百万円を含んでいます。

3 「Magyar Suzuki Corporation Ltd.」「Maruti Suzuki India Ltd.」「PT Suzuki Indomobil Motor」の数値は各社の連結決算数値です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資は、各市場における需要予測、生産計画、利益計画、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して計画しています。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、当社及び子会社の総額で2,500億円です。当社及び子会社別の設備投資計画の内訳は次のとおりです。

区分	計画金額(百万円)
提出会社	
四輪車・二輪車・船外機・部品等の生産設備	36,000
研究開発設備	14,000
販売設備等	13,000
その他(総括業務施設・情報化設備等)	7,000
小計	70,000
国内子会社(生産・販売設備等)	20,000
在外子会社(生産・販売設備等)	160,000
合計	250,000

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 所要資金については、主に自己資金及び必要に応じて外部調達にて充当する予定です。

なお、セグメントごとの内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	計画金額(百万円)	設備等の内容
四輪事業	225,000	四輪車の生産設備・研究開発設備・販売設備等
二輪事業	21,000	二輪車の生産設備・研究開発設備・販売設備等
マリン事業他	4,000	船外機の実験設備・研究開発設備・販売設備等
合計	250,000	—

(2) 重要な設備の除却等

「高塚工場」の二輪エンジン生産及び「豊川工場」の二輪車生産は平成30年7月に終了し、「浜松工場」(浜松市北区)に移管します。なお、生産能力に及ぼす重要な影響はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	491,018,100	491,018,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	491,018,100	491,018,100	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

第1回新株予約権

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く。) 10 当社取締役を兼務しない常務役員 6
新株予約権の数(個) ※	350
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	当社普通株式 35,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額 ※	1株当たり1円
新株予約権の行使期間 ※	自 平成24年7月21日 至 平成54年7月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 1,227 資本組入額 614
新株予約権の行使の条件 ※	(1) 新株予約権原簿に記載された新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社の取締役及び取締役を兼務しない専務役員もしくは常務役員のいずれの地位をも退任した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日とする。)を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注)2

※ 当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しています。なお、提出日の前月末(平成30年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とします。なお、新株予約権を割り当てる日以後、当社が株式分割、株式無償割当又は株式併合等を行う場合で付与株式数の調整を行うことが適切などときには、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数=調整前付与株式数×株式分割、株式無償割当又は株式併合の比率
調整後付与株式数は、株式分割又は株式無償割当の場合は、当該株式分割又は株式無償割当の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用するものとします。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割又は株式無償割当が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割又は株式無償割当のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用するものとします。また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ、必要と認められる付与株式数の調整を行うことができるものとします。

- 2 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。
 - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定するものとします。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 - ① 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。
 - ② 再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とします。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
 - (8) 新株予約権の取得条項
以下の①、②、③、④又は⑤のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合。）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとします。
 - ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ② 当社が分割会社となる分割契約もしくは新設分割計画承認の議案
 - ③ 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
 - ④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - ⑤ 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定するものとします。

第2回新株予約権

決議年月日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（社外取締役を除く。） 7 当社取締役を兼務しない専務役員及び常務役員 10
新株予約権の数（個） ※	204
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株） ※	当社普通株式 20,400（注）1
新株予約権の行使時の払込金額 ※	1株当たり1円
新株予約権の行使期間 ※	自 平成25年7月20日 至 平成55年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） ※	発行価格 2,248 資本組入額 1,124
新株予約権の行使の条件 ※	(1) 新株予約権者は、当社の取締役及び取締役を兼務しない専務役員もしくは常務役員のいずれの地位をも退任した日の翌日から10日（10日目日が休日に当たる場合には翌営業日とする。）を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	（注）2

※ 当事業年度の末日（平成30年3月31日）における内容を記載しています。なお、提出日の前月末（平成30年5月31日）現在において、これらの事項に変更はありません。

（注）1から（注）2については、「第1回新株予約権」の注記に同じです。

第3回新株予約権

決議年月日	平成26年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（社外取締役を除く。） 6 当社取締役を兼務しない常務役員 6
新株予約権の数（個） ※	126
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株） ※	当社普通株式 12,600 （注）1
新株予約権の行使時の払込金額 ※	1株当たり1円
新株予約権の行使期間 ※	自 平成26年7月23日 至 平成56年7月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） ※	発行価格 3,001 資本組入額 1,501
新株予約権の行使の条件 ※	(1) 新株予約権者は、当社の取締役及び取締役を兼務しない専務役員もしくは常務役員のいずれの地位をも退任した日の翌日から10日（10日目日が休日に当たる場合には翌営業日とする。）を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 2

※ 当事業年度の末日（平成30年3月31日）における内容を記載しています。なお、提出日の前月末（平成30年5月31日）現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1 から (注) 2 については、「第1回新株予約権」の注記に同じです。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権付社債を発行しています。

2021年満期ユーロ円建取得条項（交付株数上限型）付転換社債型新株予約権付社債（平成28年4月1日発行）

決議年月日	平成28年3月7日
新株予約権の数（個） ※	9,398
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個） ※	—
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）（注）1 ※	当社普通株式 22,831,183[22,960,592]
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）2 ※	4,116.3[4,093.1]
新株予約権の行使期間（注）3 ※	自 平成28年4月15日 至 平成33年3月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）4 ※	発行価格 4,116.3[4,093.1] 資本組入額 2,059 [2,047]
新株予約権の行使の条件 ※	（注）5
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	（注）6
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額 ※	本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
新株予約権付社債の残高（百万円） ※	94,261

※ 当事業年度の末日（平成30年3月31日）における内容を記載しています。当事業年度の末日から提出日の前月末（平成30年5月31日）現在にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。
また、平成30年6月28日開催の第152回定時株主総会において期末配当を1株につき44円とする剰余金配当案が承認可決され、平成30年3月期の年間配当が1株につき74円と決定されたことに伴い、転換価額調整事項に従い、平成30年4月1日に遡って、当該転換価額を4,093.1円に調整します。提出日の前月末現在の各数値は、かかる転換価額の調整による影響を反映させた数値を記載しています。

- （注）1 本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式（単元株式数100株）とし、その行使により当社が新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。）する当社普通株式の数は、行使された本新株予約権に係る本社債の額面金額の総額を下記（注）2（2）及び（3）に定める転換価額で除した数とします。
但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わないものとします。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合は、当該単元未満株式は単元株式を構成する株式と同様の方法で本新株予約権付社債の所持人（以下「本新株予約権付社債所持人」という。）に交付され、当社は当該単元未満株式に関して現金による精算を行わないものとします。
- 2（1）本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とします。
（2）転換価額は、当初、4,120円とします。
（3）転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価（本新株予約権付社債の要項に定義する。以下同じ。）を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（新株予約権の行使及び取得請求権付株式の取得請求権の行使の場合等を除く。）には、次の算式により調整されるものとします。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいうこととします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）若しくは併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）等の発行又は一定限度を超える配当支払が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも本新株予約権付社債の要項に従い適宜調整されるものとします。

- 3 (1) 但し、(A) 本新株予約権付社債の要項に定める当社の選択による繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日の営業時間終了時まで（但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更等による繰上償還において、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権及び関連する行使取得日（下記(2)に定義する。以下同じ。）が償還日の東京における2営業日前の日（同日を含む。）から償還日（同日を含まない。）となる本社債に係る本新株予約権を除く。）、(B) 本新株予約権付社債の要項に定める組織再編による繰上償還、当社普通株式の上場廃止等による繰上償還及びスクイーズアウトによる繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日の営業時間終了時まで（但し、関連する行使取得日が償還日の東京における3営業日前の日より後の日となる本社債に係る本新株予約権を除く。）、(C) 下記(2)若しくは(3)記載の当社による本新株予約権付社債の取得がなされる場合、又は本新株予約権付社債の要項に定める本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また(D) 本新株予約権付社債の要項の債務不履行等による強制償還に定める本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとします。上記いずれの場合も、平成33年3月17日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできないものとします。

上記にかかわらず、下記(2)記載の新株予約権の行使請求に伴う当社による本新株予約権付社債の取得の場合、関連する預託日（同日を含まない。）から関連する行使取得日（同日を含む。）までの間は関連する本新株予約権付社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとします。さらに、下記(3)記載の当社の選択による本新株予約権付社債の取得の場合、平成32年12月31日（同日を含まない。）から下記(3)に定義する取得日（同日を含む。）までの間は本新株予約権を行使することはできないものとします。また、本新株予約権付社債の要項に従い、当社が組織再編を行うために必要であると合理的に判断した場合、(i) 預託日が平成32年12月31日（同日を含む。）までの日である場合は、組織再編の効力発生日の直前の東京における営業日の前日から起算して35日前の日以降の日を開始し、組織再編の効力発生日の翌日から起算して14日以内の日に終了する当社が指定する期間中、又は(ii) 預託日が平成33年1月1日（同日を含む。）以降の日である場合は、組織再編の効力発生日の翌日から起算して14日以内の日に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできないものとします。また、預託日が平成32年12月31日（同日を含む。）までの日である場合は、(i) 本新株予約権付社債の要項に定める当社の選択による繰上償還に従って関連する償還通知がなされた場合、償還日の35暦日前の日（同日を含む。）から償還日（同日を含む。）までの期間（但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更等による繰上償還において繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）及び、(ii) 本新株予約権付社債の要項に定める組織再編による繰上償還、当社普通株式の上場廃止等による繰上償還及びスクイーズアウトによる繰上償還に従って関連する償還通知がなされた場合、当該償還通知がなされた日のロンドン及び東京における3営業日後の日（同日を含まない。）から償還日（同日を含む。）までの期間は、本新株予約権を行使することはできないものとします。

また、預託日が平成33年1月1日以降の日である場合は、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日（若しくは当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）が当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日）（同日を含む。）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）（同日を含む。）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできないものとします。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができるものとします。

「預託日」とは、本新株予約権付社債の要項に定める支払・新株予約権行使受付代理人に行使請求に必要な書類が預託され、その他行使請求に必要な条件（下記(注)5記載の条件を含む。）が満たされた日をいうこととします。

- (2) 本新株予約権付社債所持人により、預託日が上記(1)記載の本新株予約権を行使することができる期間内で平成32年12月31日(同日を含む。)までの日である場合、当社はかかる預託日から35暦日後の日(以下「行使取得日」という。)に当該預託日において行使請求に必要な条件が満たされた本新株予約権付社債の全部を取得し、これと引換えに本新株予約権付社債所持人に対して本社債の額面金額相当額の金銭及び行使取得時交付株式を交付するものとします。

当社は、取得した本新株予約権付社債を本新株予約権付社債の要項に従い消却するものとします。

「行使取得時交付株式」とは、各本新株予約権付社債につき、(i)行使取得転換価値が本社債の額面金額を超過した額を(ii)1株当たりの行使取得平均VWAPで除して得られる数の当社普通株式(但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。)をいうこととします。なお、各本新株予約権付社債につき、行使取得時最大交付株式を行使取得時交付株式の最大数とします。

「1株当たりの行使取得平均VWAP」とは、預託日の2取引日後の日(同日を含む。)に始まる10連続取引日に含まれる各取引日において株式会社東京証券取引所が発表する当社普通株式の売買高加重平均価格(VWAP)の平均値をいうこととします。本新株予約権付社債の要項に従い、上記(注)2(3)記載の転換価額の調整事由が発生したときには、1株当たりの行使取得平均VWAPも適宜調整されるものとします。

「行使取得転換価値」とは、次の算式により算出される数値をいうこととします。

$$\frac{\text{各本社債の額面金額}}{\text{行使取得最終日転換価額}} \times \text{1株当たりの行使取得平均VWAP}$$

上記算式において、「行使取得最終日転換価額」とは、預託日の2取引日後の日(同日を含む。)に始まる10連続取引日の最終日における転換価額をいうこととします。本新株予約権付社債の要項に従い、上記(注)2(3)記載の転換価額の調整事由が発生したときには、行使取得最終日転換価額も適宜調整されるものとします。

「行使取得時最大交付株式」とは、各本新株予約権付社債につき、(i)本社債の額面金額を(ii)行使取得最終日転換価額の200%で除して得られる数の当社普通株式(但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。)をいうこととします。

- (3) 当社は、その選択により、平成32年3月31日(同日を含む。)から平成32年12月16日(同日を含む。)までいつでも、受託会社及び主支払・新株予約権行使受付代理人並びに本新株予約権付社債所持人に対して、平成33年3月10日(以下本(3)において「取得日」という。)現在残存する本新株予約権付社債の全部(一部は不可)を取得する旨を通知(以下「取得通知」という。)(かかる通知は取り消すことができない。)することができるものとします。但し、当社が本新株予約権付社債の要項に定める組織再編による繰上償還若しくはスクイーズアウトによる繰上償還に基づき繰上償還の通知を行う義務が発生した場合又は本新株予約権付社債の要項に定める当社普通株式の上場廃止等による繰上償還に規定される事由が発生した場合には、以後本(3)に従った取得通知を行うことはできないものとします。

当社は、取得日に当該本新株予約権付社債の全部を取得し、これと引換えに本新株予約権付社債所持人に対して本社債の額面金額相当額の金銭及び交付株式を交付するものとします。当社による本(3)に基づく本新株予約権付社債の取得は、当社普通株式が取得日において株式会社東京証券取引所に上場されていることを条件とするものとします。当社は、取得した本新株予約権付社債を本新株予約権付社債の要項に従い消却するものとします。

「交付株式」とは、各本新株予約権付社債につき、(i)転換価値が本社債の額面金額を超過した額を(ii)1株当たりの平均VWAPで除して得られる数の当社普通株式(但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。)をいうこととします。なお、各本新株予約権付社債につき、最大交付株式を交付株式の最大数とします。

「1株当たりの平均VWAP」とは、取得日の30取引日前の日(同日を含む。)に始まる20連続取引日に含まれる各取引日において株式会社東京証券取引所が発表する当社普通株式の売買高加重平均価格(VWAP)の平均値をいうこととします。当該20連続取引日中に、上記(注)2(3)記載の転換価額の調整事由が発生した場合その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の事由が生じた場合には、1株当たりの平均VWAPも適宜調整されるものとします。

「転換価値」とは、次の算式により算出される数値をいうこととします。

$$\frac{\text{各本社債の額面金額}}{\text{最終日転換価額}} \times \text{1株当たりの平均VWAP}$$

上記算式において、「最終日転換価額」とは、取得日の30取引日前の日(同日を含む。)に始まる20連続取引日の最終日における転換価額をいうこととします。

「最大交付株式」とは、各本新株予約権付社債につき、(i)本社債の額面金額を(ii)最終日転換価額の200%で除して得られる数の当社普通株式(但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。)をいうこととします。

- 4 (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- 5 (1) 各本新株予約権の一部行使はできないものとします。
- (2) 平成32年12月31日(同日を含む。)までは、本新株予約権付社債所持人は、ある四半期の最後の取引日に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限って、翌四半期の初日から末日までの期間において、本新株予約権を行使することができるものとします。但し、本(2)記載の本新株予約権の行使の条件は、以下①、②及び③の期間は適用されないものとします。
 - ① (A) 株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期発行格付(長期発行格付が取得できない場合は発行体格付)がBB+以下である期間、(B) R&Iにより当社の長期発行格付(長期発行格付が取得できない場合は発行体格付)がなされなくなった期間、又は(C) R&Iによる当社の長期発行格付(長期発行格付が取得できない場合は発行体格付)が停止若しくは撤回されている期間
 - ② 当社が、受託会社及び主支払・新株予約権行使受付代理人並びに本新株予約権付社債所持人に対して、本新株予約権付社債の要項に定める本社債の繰上償還の通知を行った日以降の期間(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更等による繰上償還において、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)
 - ③ 組織再編事由(本新株予約権付社債の要項の組織再編による繰上償還に定義する。以下同じ。)が予定されている場合、上記(注)3(1)記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債所持人に対し当該組織再編等に関する通知を行った日(同日を含む。)から当該組織再編の効力発生日(同日を含む。)までの期間
「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、当社普通株式の終値が発表されない日を含まないものとします。
- (3) 平成32年12月31日(同日を含む。)までは、本新株予約権付社債所持人は、預託日において取得可能な最新の当社普通株式の終値が当該日において適用のある転換価額を下回らない場合に限って、本新株予約権を行使することができるものとします。
- 6 (1) 組織再編事由が生じた場合、(i)その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上実行可能であり、(ii)その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ(iii)その全体の実行のために当社が不合理であると判断する費用や支出(課税を含む。)を当社又は承継会社等(本新株予約権付社債の要項の組織再編による繰上償還に定義する。)に生じさせることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項及び信託証書に従って、本新株予約権付社債の債務を承継させ、かつ、承継会社等の新株予約権の交付を実現させるよう最善の努力を尽くすものとします。かかる本新株予約権付社債及び信託証書上の債務の承継及び承継会社等の新株予約権の交付は、当該組織再編の効力発生日に有効となるものとします。但し、新会社が効力発生日又はその直後に設立されることとなる合併、株式交換若しくは株式移転又は会社分割の場合には当該組織再編の効力発生日後速やかに(遅くとも14日以内に)有効となるものとします。また、当社は、承継会社等の本新株予約権付社債の承継及び承継会社等の新株予約権の交付に関し、承継会社等の普通株式が当該組織再編の効力発生日において日本国内における金融商品取引所において上場されるよう最善の努力を尽くすものとします。
- (2) 上記(1)に定める承継会社等の新株予約権は、以下の条件に基づきそれぞれ交付されるものとします。
 - ① 新株予約権の数
当該組織再編の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とします。
 - ② 新株予約権の目的たる株式の種類
承継会社等の普通株式とします。
 - ③ 新株予約権の目的たる株式の数
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編事由を発生させる取引の条件を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定されるほか、以下に従うものとします。なお、転換価額は上記(注)2(3)と同様の調整に服するものとします。

- (i) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編事由を発生させる取引において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定めるものとします。当該組織再編事由に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値（当社の負担で独立のフィナンシャル・アドバイザー（本新株予約権付社債の要項に定義する。以下本③において同じ。）に諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を承継会社等の普通株式の時価（本新株予約権付社債の要項に定義する。）で除して得られる数に等しい数の承継会社等の普通株式を併せて受領できるようにするものとします。
- (ii) その他の組織再編事由の場合には、当該組織再編の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債所持人が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益（独立のフィナンシャル・アドバイザーに諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を受領できるように、転換価額を定めるものとします。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とします。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編の効力発生日又は上記(1)に記載する承継が行われた日のいずれか遅い日から、(注)3(1)に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとします。
- ⑥ 新株予約権の行使の条件
承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとします。また、承継会社等の新株予約権の行使は、(注)5(2)及び(3)と同様の制限を受けるものとします。
- ⑦ 新株予約権付社債の取得
承継会社等は、(注)3(2)及び(3)と同様の方法で、承継会社等の新株予約権を本社債と併せて取得することができるものとします。
- ⑧ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
(i) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。
(ii) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(i)記載の資本金等増加限度額から上記(i)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- ⑨ 組織再編事由が生じた場合
承継会社等について組織再編事由が生じた場合にも、当社について組織再編事由が生じた場合と同様に取り扱うものとします。
- ⑩ その他
承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する承継会社等の普通株式の数につき、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わないものとします。また、当該組織再編の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとします。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとします。

2023年満期ユーロ円建取得条項（交付株数上限型）付転換社債型新株予約権付社債（平成28年4月1日発行）

決議年月日	平成28年3月7日
新株予約権の数（個） ※	9,995
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個） ※	—
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）（注）1 ※	当社普通株式 24,281,514[24,419,144]
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）2 ※	4,116.3[4,093.1]
新株予約権の行使期間（注）3 ※	自 平成28年4月15日 至 平成35年3月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）4 ※	発行価格 4,116.3[4,093.1] 資本組入額 2,059 [2,047]
新株予約権の行使の条件 ※	（注）5
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	（注）6
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額 ※	本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
新株予約権付社債の残高（百万円） ※	99,950

※ 当事業年度の末日（平成30年3月31日）における内容を記載しています。当事業年度の末日から提出日の前月末（平成30年5月31日）現在にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。
また、平成30年6月28日開催の第152回定時株主総会において期末配当を1株につき44円とする剰余金配当案が承認可決され、平成30年3月期の年間配当が1株につき74円と決定されたことに伴い、転換価額調整事項に従い、平成30年4月1日に遡って、当該転換価額を4,093.1円に調整します。提出日の前月末現在の各数値は、かかる転換価額の調整による影響を反映させた数値を記載しています。

（注）1、2、4及び6については、「2021年満期ユーロ円建取得条項（交付株数上限型）付転換社債型新株予約権付社債」の注記に同じです。

3 (1) 但し、(A) 本新株予約権付社債の要項に定める当社の選択による繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日の営業時間終了時まで（但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更等による繰上償還において、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権及び関連する行使取得日（下記(2)に定義する。以下同じ。）が償還日の東京における2営業日前の日（同日を含む。）から償還日（同日を含まない。）となる本社債に係る本新株予約権を除く。）、(B) 本新株予約権付社債の要項に定める組織再編による繰上償還、当社普通株式の上場廃止等による繰上償還及びスクイーズアウトによる繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日の営業時間終了時まで（但し、関連する行使取得日が償還日の東京における3営業日前の日より後の日となる本社債に係る本新株予約権を除く。）、(C) 下記(2)若しくは(3)記載の当社による本新株予約権付社債の取得がなされる場合、又は本新株予約権付社債の要項に定める本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また(D) 本新株予約権付社債の要項の債務不履行等による強制償還に定める本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとします。上記いずれの場合も、平成35年3月17日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできないものとします。
上記にかかわらず、下記(2)記載の新株予約権の行使請求に伴う当社による本新株予約権付社債の取得の場合、関連する預託日（同日を含まない。）から関連する行使取得日（同日を含む。）までの間は関連する本新株予約権付社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとします。さらに、下記(3)記載の当社の選択による本新株予約権付社債の取得の場合、平成34年12月31日（同日を含まない。）から下記(3)に定義する取得日（同日を含む。）までの間は本新株予約権を行使することはできないものとします。また、本新株予約権付社債の要項に従い、当社が組織再編を行うために必要であると合理的に判断した場合、(i) 預託日が平成34年12月31日（同日を含む。）までの日である場合は、組織再編の効力発生日の直前の東京における営業日の前日から起算して35日前の日以降の日を開始し、組織再編の効力発生日の翌日から起算して14日以内の日を終了する当社が指定する期間中、又は(ii) 預託

日が平成35年1月1日（同日を含む。）以降の日である場合は、組織再編の効力発生日の翌日から起算して14日以内の日に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできないものとします。また、預託日が平成34年12月31日（同日を含む。）までの日である場合は、(i)本新株予約権付社債の要項に定める当社の選択による繰上償還に従って関連する償還通知がなされた場合、償還日の35暦日前の日（同日を含む。）から償還日（同日を含む。）までの期間（但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更等による繰上償還において繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）及び、(ii)本新株予約権付社債の要項に定める組織再編による繰上償還、当社普通株式の上場廃止等による繰上償還及びスクイーズアウトによる繰上償還に従って関連する償還通知がなされた場合、当該償還通知がなされた日のロンドン及び東京における3営業日後の日（同日を含まない。）から償還日（同日を含む。）までの期間は、本新株予約権を行使することはできないものとします。

また、預託日が平成35年1月1日以降の日である場合は、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日（若しくは当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）が当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日）（同日を含む。）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）（同日を含む。）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできないものとします。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができるものとします。

「預託日」とは、本新株予約権付社債の要項に定める支払・新株予約権行使受付代理人に行使請求に必要な書類が預託され、その他行使請求に必要な条件（下記(注)5記載の条件を含む。）が満たされた日をいうこととします。

- (2) 本新株予約権付社債所持人により、預託日が上記(1)記載の本新株予約権を行使することができる期間内で平成34年12月31日（同日を含む。）までの日である場合、当社はかかる預託日から35暦日後の日（以下「行使取得日」という。）に当該預託日において行使請求に必要な条件が満たされた本新株予約権付社債の全部を取得し、これと引換えに本新株予約権付社債所持人に対して本社債の額面金額相当額の金銭及び行使取得時交付株式を交付するものとします。

当社は、取得した本新株予約権付社債を本新株予約権付社債の要項に従い消却するものとします。

「行使取得時交付株式」とは、各本新株予約権付社債につき、(i)行使取得転換価値が本社債の額面金額を超過した額を(ii)1株当たりの行使取得平均VWAPで除して得られる数の当社普通株式（但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。）をいうこととします。なお、各本新株予約権付社債につき、行使取得時最大交付株式を行使取得時交付株式の最大数とします。

「1株当たりの行使取得平均VWAP」とは、預託日の2取引日後の日（同日を含む。）に始まる10連続取引日に含まれる各取引日において株式会社東京証券取引所が発表する当社普通株式の売買高加重平均価格（VWAP）の平均値をいうこととします。本新株予約権付社債の要項に従い、上記(注)2(3)記載の転換価額の調整事由が発生したときには、1株当たりの行使取得平均VWAPも適宜調整されるものとします。

「行使取得転換価値」とは、次の算式により算出される数値をいうこととします。

$$\frac{\text{各本社債の額面金額}}{\text{行使取得最終日転換価額}} \times \text{1株当たりの行使取得平均VWAP}$$

上記算式において、「行使取得最終日転換価額」とは、預託日の2取引日後の日（同日を含む。）に始まる10連続取引日の最終日における転換価額をいうこととします。本新株予約権付社債の要項に従い、上記(注)2(3)記載の転換価額の調整事由が発生したときには、行使取得最終日転換価額も適宜調整されるものとします。

「行使取得時最大交付株式」とは、各本新株予約権付社債につき、(i)本社債の額面金額を(ii)行使取得最終日転換価額の200%で除して得られる数の当社普通株式（但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。）をいうこととします。

- (3) 当社は、その選択により、平成34年3月31日（同日を含む。）から平成34年12月16日（同日を含む。）までいつでも、受託会社及び主支払・新株予約権行使受付代理人並びに本新株予約権付社債所持人に対して、平成35年3月10日（以下本(3)において「取得日」という。）現在残存する本新株予約権付社債の全部（一部は不可）を取得する旨を通知（以下「取得通知」という。）（かかる通知は取り消すことができない。）することができるものとします。但し、当社が本新株予約権付社債の要項に定める組織再編による繰上償還若しくはスクイーズアウトによる繰上償還に基づき繰上償還の通知を行う義務が発生した場合又は本新株予約権付社債の要項に定める当社普通株式の上場廃止等による繰上償還に規定される事由が発生した場合には、以後本(3)に従った取得通知を行うことはできないものとします。

当社は、取得日に当該本新株予約権付社債の全部を取得し、これと引換えに本新株予約権付社債所持人に対して本社債の額面金額相当額の金銭及び交付株式を交付するものとします。当社による本(3)に基づく本新株予約権付社債の取得は、当社普通株式が取得日において株式会社東京証券取引所に上場されていることを条件とするものとします。当社は、取得した本新株予約権付社債を本新株予約権付社債の要項に従い消却するものとします。

「交付株式」とは、各本新株予約権付社債につき、(i) 転換価値が本社債の額面金額を超過した額を(ii) 1株当たりの平均VWAPで除して得られる数の当社普通株式（但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。）をいうこととします。なお、各本新株予約権付社債につき、最大交付株式を交付株式の最大数とします。

「1株当たりの平均VWAP」とは、取得日の30取引日前の日（同日を含む。）に始まる20連続取引日に含まれる各取引日において株式会社東京証券取引所が発表する当社普通株式の売買高加重平均価格（VWAP）の平均値をいうこととします。当該20連続取引日中に、上記(注)2(3)記載の転換価額の調整事由が発生した場合その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の事由が生じた場合には、1株当たりの平均VWAPも適宜調整されるものとします。

「転換価値」とは、次の算式により算出される数値をいうこととします。

$$\frac{\text{各本社債の額面金額}}{\text{最終日転換価額}} \times \text{1株当たりの平均VWAP}$$

上記算式において、「最終日転換価額」とは、取得日の30取引日前の日（同日を含む。）に始まる20連続取引日の最終日における転換価額をいうこととします。

「最大交付株式」とは、各本新株予約権付社債につき、(i) 本社債の額面金額を(ii) 最終日転換価額の200%で除して得られる数の当社普通株式（但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。）をいうこととします。

- 5 (1) 各本新株予約権の一部行使はできないものとします。
- (2) 平成34年12月31日（同日を含む。）までは、本新株予約権付社債所持人は、ある四半期の最後の取引日に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日までの期間において、本新株予約権を行使することができるものとします。但し、本(2)記載の本新株予約権の行使の条件は、以下①、②及び③の期間は適用されないものとします。
- ① (A) 株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下「R&I」という。）による当社の長期発行格付（長期発行格付が取得できない場合は発行体格付）がBB+以下である期間、(B) R&Iにより当社の長期発行格付（長期発行格付が取得できない場合は発行体格付）がなされなくなった期間、又は(C) R&Iによる当社の長期発行格付（長期発行格付が取得できない場合は発行体格付）が停止若しくは撤回されている期間
- ② 当社が、受託会社及び主支払・新株予約権行使受付代理人並びに本新株予約権付社債所持人に対して、本新株予約権付社債の要項に定める本社債の繰上償還の通知を行った日以降の期間（但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更等による繰上償還において、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）
- ③ 組織再編事由（本新株予約権付社債の要項の組織再編による繰上償還に定義する。以下同じ。）が予定されている場合、上記(注)3(1)記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債所持人に対し当該組織再編等に関する通知を行った日（同日を含む。）から当該組織再編の効力発生日（同日を含む。）までの期間
- 「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、当社普通株式の終値が発表されない日を含まないものとします。
- (3) 平成34年12月31日（同日を含む。）までは、本新株予約権付社債所持人は、預託日において取得可能な最新の当社普通株式の終値が当該日において適用のある転換価額を下回らない場合に限り、本新株予約権を行使することができるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年3月31日 (注) 1	△70,047,304	491,000,000	—	138,014	—	144,364
平成29年8月10日 (注) 2	18,100	491,018,100	49	138,064	49	144,414

(注) 1 平成28年3月7日開催の取締役会の決議により、平成28年3月31日を消却日として自己株式70,047,304株の消却を実施しました。

2 平成29年7月18日開催の取締役会の決議により、平成29年8月10日を払込期日として譲渡制限付株式報酬としての新株式18,100株を発行しました。

発行価格 5,452円

資本組入額 2,726円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	102	37	476	851	39	25,531	27,036	—
所有株式数 (単元)	—	1,960,955	42,170	672,853	1,569,513	490	663,347	4,909,328	85,300
所有株式数 の割合(%)	—	39.94	0.86	13.71	31.97	0.01	13.51	100.00	—

(注) 1 自己株式49,216,167株は、「個人その他」の欄に492,161単元と「単元未満株式の状況」の欄に67株がそれぞれ含まれています。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	37,146	8.41
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	23,507	5.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	17,961	4.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,000	3.62
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	13,600	3.08
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	13,000	2.94
ジェーピー モルガン チェース バン ク 380055 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (常任代理人) 東京都港区港南2-15-1品川インターシテ ィA棟	12,859	2.91
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	7,761	1.76
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	7,759	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	7,573	1.71
計	—	157,171	35.58

- (注) 1 上記の他、当社が保有している自己株式49,216千株があります。
2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されています。
3 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者は、平成28年4月18日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)によると、平成28年4月11日現在で32,640千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、このうち、株式会社三菱東京UFJ銀行を除く3社については、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)
株式会社三菱東京UFJ銀行	16,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,688
三菱UFJ国際投信株式会社	3,496
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	2,455
計	32,640

- 4 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者は、平成28年12月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)によると、平成28年12月15日現在で26,090千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)
三井住友信託銀行株式会社	16,998
日興アセットマネジメント株式会社	8,343
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	748
計	26,090

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が109千株含まれています。

- 5 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者は、平成29年2月7日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）によると、平成29年1月31日現在で30,933千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)
株式会社みずほ銀行	3,000
アセットマネジメントOne株式会社	22,807
みずほ証券株式会社	4,017
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	1,109
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	—
計	30,933

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が6,648千株含まれています。

- 6 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者は、平成29年6月21日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）によると、平成29年6月15日現在で18,834千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	5,313
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド (JPMorgan Asset Management (UK) Limited)	5,415
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)	3,218
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク (J.P. Morgan Investment Management Inc.)	2,196
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー (J.P. Morgan Securities LLC)	1,031
ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド (JF Asset Management Limited)	609
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	536
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー (Highbridge Capital Management LLC)	496
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・エルエルシー (J.P. Morgan Whitefriars LLC)	16
計	18,834

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が4,746千株含まれています。

- 7 野村証券株式会社及びその共同保有者は、平成30年2月7日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）によると、平成30年1月31日現在で31,793千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)
野村証券株式会社	6,880
野村アセットマネジメント株式会社	17,269
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	7,643
計	31,793

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が16,002千株含まれています。

- 8 ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者は、平成30年2月21日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）によると、平成30年2月15日現在で30,270千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)
ブラックロック・ジャパン株式会社	7,051
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ． (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	6,424
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	5,527
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	4,645
ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー (BlackRock (Luxembourg) S.A.)	1,810
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	1,664
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	1,013
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	951
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	591
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	589
計	30,270

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が7千株含まれています。

- 9 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)が所有する当社株式は、信託業務に係る株式です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,216,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 147,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 441,569,500	4,415,695	—
単元未満株式	普通株式 85,300	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	491,018,100	—	—
総株主の議決権	—	4,415,695	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式67株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	49,216,100	—	49,216,100	10.02
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200	—	147,200	0.03
計	—	49,363,300	—	49,363,300	10.05

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,127	6,572,076
当期間における取得自己株式	183	1,113,531

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(転換社債型新株予約権付社債の転換)	502,557	1,930,778,757	—	—
保有自己株式数(注)	49,216,167	—	49,216,350	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含まれていません。

3 【配当政策】

当社グループは「中期経営計画 SUZUKI NEXT 100（2015～2019年度）」において、成長投資を優先することから、配当性向目標を15%以上としています。

当事業年度は平成31年度の売上高目標3兆7千億円、営業利益率目標7%を前倒しで達成することができましたが、一方で自己資本比率の改善も引き続き重要な課題となっています。

以上を勘案しました結果、当事業年度の年間配当金につきましては、配当性向目標15%を適用し、前事業年度に比べ1株につき30円増配となる74円、期末配当金は1株につき44円とさせて頂きました。

なお、1株当たり年間配当金74円は8期連続の増配となりました。

今後につきましても、このような考え方から、事業年度の業績を勘案して決定してまいります。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としています。当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款で定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月2日 取締役会決議	13,239	30
平成30年6月28日 定時株主総会決議	19,439	44

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,982	4,041	4,780.5	4,821	6,811
最低(円)	2,049	2,526	2,662.5	2,450	4,355

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	6,278	6,428	6,627	6,811	6,284	6,100
最低(円)	5,707	5,861	6,061	6,085	5,815	5,444

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役) (取締役会 議長)	—	鈴木 修	昭和5年 1月30日生	昭和33年4月 当社入社 昭和38年11月 当社取締役 昭和42年12月 当社常務取締役 昭和48年11月 当社専務取締役 昭和52年6月 当社代表取締役専務取締役 昭和53年6月 当社代表取締役社長 平成12年6月 当社代表取締役会長(CEO、取締役会 議長) 平成20年12月 当社代表取締役会長 兼 社長(CEO 兼 COO、取締役会議長) 平成27年6月 当社代表取締役会長(CEO、取締役会 議長) 平成28年6月 当社代表取締役会長(取締役会議長) (現)	(注5)	567
取締役副会長 (代表取締役)	会長補佐	原山 保人	昭和31年 6月22日生	昭和54年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 平成21年7月 当社入社 常務役員 平成22年2月 同 提携推進本部長 同年6月 当社取締役専務役員 平成23年4月 同 経営企画委員 兼 事業開発本部長 同年6月 当社代表取締役副社長 平成25年10月 同 社長補佐 兼 事業開発担当 平成27年6月 当社代表取締役副会長 会長補佐(現)	(注5)	15
取締役社長 (代表取締役)	—	鈴木 俊宏	昭和34年 3月1日生	平成6年1月 当社入社 平成15年4月 当社商品企画統括部長 同年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役専務役員 平成23年4月 同 経営企画委員 兼 経営企画室長 同年6月 当社代表取締役副社長 平成25年10月 同 社長補佐 兼 海外営業担当 平成27年6月 当社代表取締役社長(COO) 平成28年6月 当社代表取締役社長(CEO 兼 CO O) 平成30年6月 当社代表取締役社長(現)	(注5)	68
取締役技監	—	本田 治	昭和24年 10月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年1月 当社パワートレイン担当 同年6月 当社常務役員 平成19年5月 当社専務役員 平成21年6月 当社取締役専務役員 平成23年4月 同 経営企画委員 兼 四輪技術本部長 同年6月 当社代表取締役副社長 平成25年10月 同 社長補佐 兼 四輪技術・開発・品 質担当 平成27年6月 同 技術統括 平成28年6月 当社技監 平成29年6月 当社取締役技監(現)	(注5)	42
取締役 常務役員	経営企画室長	長尾 正彦	昭和33年 1月4日生	昭和56年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 平成24年9月 当社入社 平成25年4月 当社常務役員 経営企画室 企画統括部 長 同年10月 同 経営企画室長 平成27年6月 当社取締役常務役員 経営企画室長 (現)	(注5)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務役員	生産本部長	松浦 浩明	昭和35年 3月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年8月 当社生産本部 生産技術担当 平成21年4月 当社常務役員 生産本部 副本部長 平成26年5月 同 生産技術本部長 平成28年6月 当社取締役常務役員 生産技術本部長 平成29年10月 同 生産本部長(現)	(注5)	5
取締役	—	井口 雅一	昭和9年 11月22日生	昭和48年2月 東京大学工学部 教授 平成7年4月 同 名誉教授 同 年6月 一般財団法人日本自動車研究所 副理事長 所長 平成15年5月 同 顧問(現) 平成24年6月 当社取締役(社外)(現)	(注5)	2
取締役	—	谷野 作太郎	昭和11年 6月6日生	昭和35年4月 外務省入省 平成7年9月 駐インド大使 平成10年4月 駐中国大使 平成13年4月 外務省退官 平成14年6月 公益財団法人日中友好会館 副会長 平成24年6月 同 顧問(現) 当社取締役(社外)(現)	(注5)	—
常勤監査役	—	中村 邦夫	昭和33年 9月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 当社経理部長 平成23年4月 当社監査部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現)	(注6)	5
常勤監査役	—	望月 英二	昭和30年 3月5日生	昭和59年2月 当社入社 平成15年4月 当社商品開発統括部長 兼 商品第二プロジェクト長 同 年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役専務役員 平成23年6月 同 品質本部長 平成28年6月 当社常勤監査役(現)	(注6)	23
監査役	—	田中 範雄	昭和26年 2月10日生	昭和48年4月 監査法人朝日会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入社 昭和51年3月 公認会計士登録 昭和52年6月 税理士登録 同 年12月 監査法人朝日会計社退社 昭和53年1月 田中範雄公認会計士・税理士事務所開設 平成24年6月 当社監査役(社外)(現)	(注6)	3
常勤監査役	—	山崎 泰啓	昭和32年 2月21日生	昭和54年4月 静岡県入庁 平成19年7月 浜松市副市長 平成27年4月 静岡県出納局長 平成28年6月 当社常勤監査役(社外)(現)	(注6)	1
監査役	—	荒木 信幸	昭和14年 9月22日生	昭和57年2月 静岡大学工学部教授 平成17年4月 国立大学法人静岡大学名誉教授 平成18年9月 学校法人静岡理工科大学学長 平成26年4月 学校法人静岡理工科大学名誉学長 平成28年6月 当社監査役(社外)(現)	(注6)	1
計						739

- (注) 1 取締役社長 鈴木俊宏は、取締役会長 鈴木 修の長男です。
 2 取締役 井口雅一及び取締役 谷野作太郎は、社外取締役です。
 3 監査役 田中範雄、監査役 山崎泰啓及び監査役 荒木信幸は、社外監査役です。
 4 社外取締役及び社外監査役は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届けています。
 5 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間です。
 6 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。
 7 当社では執行役員制度を導入しています。執行役員は上記記載の取締役常務役員2名の他、以下の23名です。

副社長	鮎川 堅一	子会社Maruti Suzuki India Ltd.社長
専務役員	青山市三	子会社Automotive Electronics Power Private Ltd.社長 兼 新会社設立準備委員会委員長
専務役員	蓮池利昭	四輪技術本部長
常務役員	袴田和夫	子会社PT Suzuki Indomobil Motor 生産・購買・技術担当
常務役員	笠井公人	技術管理本部 環境技術グループ長
常務役員	大石 泉	子会社Suzuki Motor Gujarat Private Ltd. B工場・C工場・パワートレイン工場建設担当
常務役員	豊田泰輔	財務本部長
常務役員	永尾博文	海外四輪営業本部 海外業務統括部付
常務役員	浅井慶一	関連会社重慶長安鈴木汽車有限公司 総経理
常務役員	大石修司	海外四輪営業本部 四輪アジア統括部長
常務役員	山口和樹	子会社㈱スズキ自販近畿 代表取締役社長
常務役員	山村茂之	管理本部長
常務役員	鈴木敏明	国内営業本部 国内第一営業本部長
常務役員	山下英紀	生産本部 副本部長 (工場改善担当)
常務役員	齊藤欽司	海外四輪営業本部長
常務役員	大西伊知郎	お客様品質・サービス本部長
常務役員	宮本敬司	国内営業本部 国内第二営業本部長
常務役員	綾部和彦	購買本部長
常務役員	今泉伸一	国内営業本部 業務推進統括部長
常務役員	鈴木直樹	四輪技術本部 副本部長 (パワートレイン担当)
常務役員	堀 算伸	生産本部 副本部長 (生産技術担当)
常務役員	加藤勝弘	四輪商品・原価企画本部長
常務役員	山岸重雄	技術管理本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

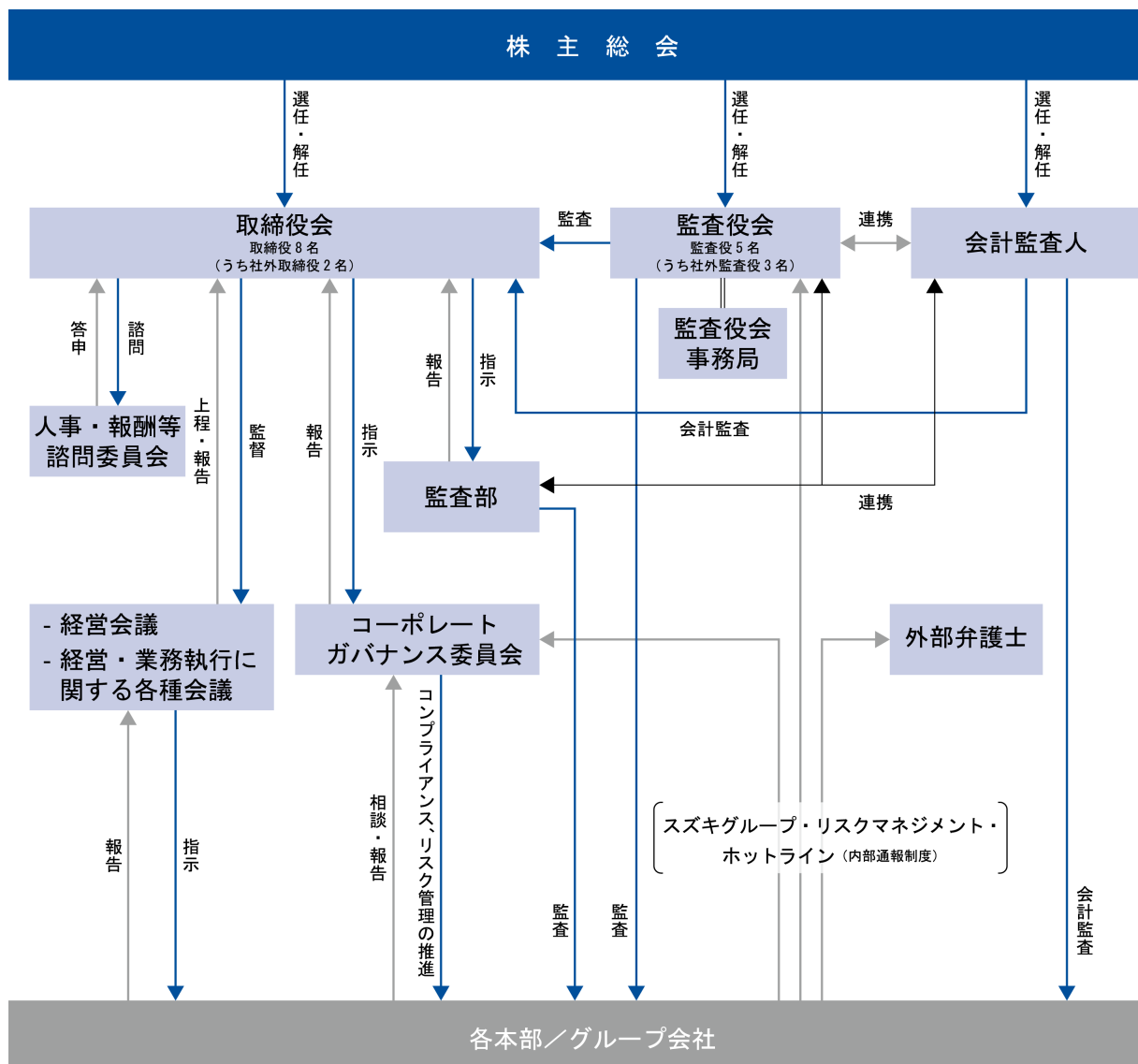
当社は、従来より、公正かつ効率的な企業活動を通じて、株主各位をはじめ、お客様、お取引先様、地域社会、従業員等の各ステークホルダーから信頼され、かつ国際社会の中でさらなる貢献をし、持続的に発展していく企業であり続けたいと考えております。その実現のためには、コーポレート・ガバナンスの強化が経営の最重要課題の一つであると認識し、様々な対策に積極的に取り組んでおります。

また、ステークホルダーや社会から一層のご信頼を頂けるよう、法令や規則が定める情報の迅速、正確かつ公平な開示を行うほか、当社に対するご理解を深めて頂くために有益と判断する情報の積極的な開示にも努め、企業の透明性をさらに高めてまいります。

② 企業統治の体制の概要及び現状の体制を採用している理由

企業統治の体制の概要は、以下のとおりであります。

コーポレートガバナンス体制



[取締役会]

取締役会は、取締役8名で構成され、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しており、法令や定款に定める事項のほか、経営上の重要な事項を付議し、法令遵守・企業倫理の観点も含めた十分な議論のうえで意思決定を行うとともに、業務執行に対する監督の強化を図っております。なお、取締役に一般株主と利益相反が生じるおそれのない、独立性の高い社外取締役2名を選任し、経営監督機能を一層強化するとともに、それぞれの豊富な経験及び専門的な知見に基づき、当社の経営に対して有益な助言・指導等を頂いております。

また、執行役員制度を導入し、機動的な業務執行と責任体制の明確化を図っております。

なお、従来より、取締役の経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に柔軟に対応出来るよう、取締役の任期を1年としております。

[経営会議、その他の経営・業務執行に関する各種会議]

経営上の重要課題・対策を迅速に審議、決定するために、代表取締役及び関係役員等が出席する会議と、取締役・監査役・執行役員・本部長等が出席して経営に関する情報を報告・共有する会議を、それぞれ経営会議として定期的かつ必要に応じ随時開催しております。

また、業務計画等の審議や業況報告等を行う各種会議を、定期的かつ必要に応じて随時開催し、的確な計画の立案や早期の課題抽出、業務執行状況の把握ができるようにしております。

これらにより、取締役会における意思決定や業務執行の監督の効率性を高めております。

[人事・報酬等諮問委員会]

取締役及び監査役候補者の選任や取締役の報酬の決定における透明性及び客観性の向上を目的に、取締役会の諮問機関として人事・報酬等諮問委員会を設置しております。同委員会は、委員5名のうち3名を社外役員（社外取締役2名及び社外監査役1名）で構成しております。

同委員会では、取締役及び監査役候補者の選任基準や候補者の適正性、及び取締役の報酬体系・報酬水準の妥当性等を審議し、取締役会は、その結果を踏まえて決定することとしております。

なお、執行役員の選任や報酬に関しても、同委員会の審議の結果を踏まえて決定しております。

[コーポレートガバナンス委員会]

当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、コンプライアンスの徹底やリスク管理等に関する事項を検討し、対策や施策の実行を推進するコーポレートガバナンス委員会を設置しております。

[監査役監査]

当社の監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成されております。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会のほか、経営会議等の重要な会議への出席、稟議書・議事録等の閲覧、取締役からの業務の状況についての報告・聴取等により、会社の適正な経営の遂行について監査を行っております。

また、取締役等の指揮命令系統から独立した専任のスタッフ部門として監査役会事務局を設置し、監査役の職務の補助体制を強化しております。

なお、監査役のうち、中村邦夫氏は、長年にわたり当社グループの経理業務を担当しており、田中範雄氏は、公認会計士としての豊富な経験を有しており、また、山崎泰啓氏は、長年にわたり地方行政において財政部門を経験しており、3名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

[内部監査]

社長直轄の独立した内部監査の組織である監査部（約30名）は、幅広い業務分野に精通した人員で構成し、当社及び国内・海外の関係会社の業務監査を行っております。

監査部は、監査の結果を、問題点の改善案とともに取締役会及び監査役会に定期的に報告し、問題点の早期是正に努めております。また、関係者に対し、現場及び当社にて監査報告会を実施し、監査結果の情報共有を図るとともに、改善完了まで指導しております。

[会計監査]

当社の会計監査については、清明監査法人を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、今村 了、岩間 昭、及び今村 敬の3名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他7名です。

[内部監査、監査役監査及び会計監査の状況]

監査部、監査役及び会計監査人は、適宜連携し、遵法性、内部統制面、経営効率面の視点から三様の監査を行っております。

監査役は、会計監査人から、監査計画の報告、四半期レビューの結果報告及び年度監査の実施状況等について、定期的に報告を受けるほか、会計監査人監査への立会等を通じて監査の実施状況を把握するとともに、監査法人としての監査の品質管理に対する取り組みについても報告を受けるなど、適宜意見交換・情報共有を行い、連携の強化に努めております。

また、監査役は、監査部と監査計画及び監査テーマの調整を行うほか、必要に応じて監査に立ち会い、監査報告会に出席し、監査部の行う監査については全ての報告書の提出と説明を受けております。

[社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係]

社外取締役は、取締役会において、内部監査・監査役監査・会計監査の結果や財務報告に係る内部統制の評価結果の報告を受けております。社外監査役につきましても、同様の報告を受けるほか、前記のとおり、会計監査人及び監査部との連携を図っております。

内部統制部門は、必要に応じ、取締役会において、内部統制の整備に関する企画・立案の内容や運用状況を社外取締役及び社外監査役に報告しております。

なお、社外取締役と社外監査役は、定期的に情報共有・意見交換を行う機会を設けております。

当社は、従来からの監査役制度を基礎として、独立性の高い社外取締役を選任すること、取締役候補者の選任・報酬他に関する諮問委員会を設置すること等により、ガバナンス体制の強化を図ることができると考え、現状の体制を採用しております。

③ 社外役員の機能・役割及び選任状況に関して

当社は、社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しております。

- ・社外取締役 井口雅一氏につきましては、独立した中立的な立場から当社の経営を監督して頂き、また、工学博士としての豊富な学術的知見に基づいて製造業としての当社の経営に対して有益な助言を頂くため、取締役に選任しております。同氏と当社との間には特別な利害関係はなく、当社の経営陣からの独立性は十分に確保されていると考えております。なお、同氏は人事・報酬等諮問委員会の委員を務めております。
- ・社外取締役 谷野作太郎氏につきましては、独立した中立的な立場から当社の経営を監督して頂き、また、外交官としての豊富な経験と知識に基づいてグローバルな視点から当社の経営に対して有益な助言を頂くため、取締役に選任しております。同氏は、アルコニックス(株)の社外取締役を務めており、同社と当社とは取引関係がありますが、その取引高は当社の連結売上高の0.1%未満であり、同社の連結売上高の0.4%未満です。同氏と当社との間には特別な利害関係はなく、当社の経営陣からの独立性は十分に確保されていると考えております。なお、同氏は人事・報酬等諮問委員会の委員を務めております。
- ・社外監査役 田中範雄氏につきましては、独立した中立的な立場から、また、公認会計士としての豊富な経験と専門的知識に基づき監査をして頂くため、監査役に選任しております。同氏は、ASTI(株)の社外監査役を務めており、同社と当社とは取引関係がありますが、その取引高は当社の連結売上高の0.1%未満であり、また、同社の連結売上高の0.4%未満です。同氏と当社との間には特別な利害関係はなく、当社の経営陣からの独立性は十分に確保されていると考えております。なお、同氏は人事・報酬等諮問委員会の委員を務めております。

- ・社外監査役 山崎泰啓氏につきましては、長年にわたり地方行政や第三セクターにおける役員としての職務を遂行されてきた豊富な経験と知見に基づき、独立した中立的な立場から監査をして頂くため、監査役に選任しております。同氏と当社との間には特別な利害関係はなく、当社の経営陣からの独立性は十分に確保されていると考えております。
- ・社外監査役 荒木信幸氏につきましては、工学博士としての、また、学術・環境分野をはじめとする要職を歴任された豊富な経験と知見に基づき、独立した中立的な立場から、製造業である当社の監査をして頂くため、監査役に選任しております。同氏と当社との間には特別な利害関係はなく、当社の経営陣からの独立性は十分に確保されていると考えております。

当社は、以上の社外役員全員を独立役員として東京証券取引所に届けております。

なお、社外役員を選任するための独立性については、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を踏まえて定めた当社の「社外役員の独立性基準」に基づいて判断しております。

<社外役員の独立性基準>

当社の社外取締役及び社外監査役については、その独立性を確保するために、以下に該当する者は、候補者として選定しません。

- 1 当社及び当社の子会社（以下、本基準において当社グループといいます。）の関係者
 - (1) 社外取締役については、現在又は過去において、当社グループの業務執行者^{※1}である者、又はあった者
 - (2) 社外監査役については、現在又は過去において、当社グループの取締役、執行役員又は使用人である者、又はあった者
 - (3) 当社グループの現在の取締役又は執行役員の配偶者又は二親等内の親族
- 2 取引先、大株主等の関係者
 - (1) 次のいずれかの業務執行者である者
 - ① 当社グループを主要な取引先とする企業^{※2}
 - ② 当社グループの主要な取引先^{※3}
 - ③ 当社の総議決権の10%以上の議決権を保有する大株主
 - ④ 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を保有する企業
 - (2) 現在又は過去5年間に、当社グループの会計監査人の代表社員又は社員である者、又はあった者
 - (3) 当社グループから役員報酬以外に多額の報酬を受けている者^{※4}
 - (4) 当社グループから多額の寄付を受けている者^{※5}
 - (5) 上記(1)から(4)に該当する者の配偶者又は二親等内の親族

- ※1 業務執行者：
業務執行取締役、執行役、執行役員又は使用人
- ※2 当社グループを主要な取引先とする企業：
過去3年のいずれかの事業年度において、取引先グループの直前事業年度の連結売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けている取引先グループに属する企業
- ※3 当社グループの主要な取引先：
過去3年のいずれかの事業年度において、当社グループの直前事業年度の連結売上高の2%以上の支払いや連結総資産の2%以上の融資を当社グループに行っている取引先グループに属する企業
- ※4 多額の報酬を受けている者：
過去3年のいずれかの事業年度において、年1,000万円以上（団体の場合は年間総収入の2%以上）の報酬を受けているコンサルタント、法律や会計の専門家等
- ※5 多額の寄付を受けている者：
過去3年のいずれかの事業年度において、年1,000万円以上の寄付を受けている者（団体の場合は寄付の目的となる活動に直接関与する者）

④ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社取締役会において決議した、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）に関する基本方針は、次のとおりであります。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は、当社及び当社の連結子会社（以下「スズキグループ」）の役員及び従業員が健全に職務を遂行するための「スズキグループ行動指針」を制定し、その周知・徹底の状況を監督する。
- (2) 取締役会の下に、経営企画担当役員を委員長とするコーポレートガバナンス委員会を設置する。コーポレートガバナンス委員会は、コンプライアンスの徹底に関する施策を展開し、また、関係部門との連携により組織横断的な課題への取組みを推進する。
- (3) 各本部長は、所管部門の業務分掌を明確に定めるとともに、所管業務に関連する法令等の遵守、承認・決裁手続、他部門による確認手続の定めを含む業務規程・マニュアル類を整備して関係者に周知・徹底する。
- (4) 人事部門は、経営企画部門、法務部門、技術部門をはじめ関係各部門と協力して役員及び従業員に対するコンプライアンス研修や個別の法令等の研修を継続的に実施する。
- (5) スズキグループの役員や従業員が、通報をしたことにより不利益な取扱いを受けることなく法令違反等やその可能性を通報できる内部通報窓口（スズキグループ・リスクマネジメント・ホットライン）を当社内外に設置し、未然防止や早期是正を図る。
経営企画部門は、内部通報制度の周知に努め、利用の促進を図る。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録その他取締役の職務の執行に係る情報は、法令及び社内規程に基づいて各担当部門が保管・管理し、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧できるようにする。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 経営上の重要な事項は、審議基準に基づいて取締役会、経営会議、稟議制度等により、リスクを審議・評価したうえで意思決定を行う。
- (2) 各本部長は、所管業務において想定されるリスクの発生の未然防止や、発生した場合の対応手続の定めを含む業務規程・マニュアル類を整備して関係者に周知・徹底する。
- (3) 大規模災害の発生に備え、行動マニュアルや事業継続計画の策定や訓練を行う。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 経営上の重要な事項は、経営会議等において事前審議を行う。
- (2) 取締役会は、執行役員及び本部長の職務執行に関する責任を明確にし、その執行を監督する。
- (3) 取締役会は、取締役会や経営会議等で決定した事項の執行状況について、その業務の執行責任者から適宜報告を受け、必要な指示を行う。
- (4) 取締役会は、連結子会社を含む中期経営計画を策定し、各事業部門長がその計画を達成するために定める事業年度の業務計画の進捗状況を定期的に検証する。
- (5) 社長直轄の内部監査部門は、この基本方針に基づく内部統制の整備・運用状況を定期的に監査し、その結果を取締役に報告する。

取締役会は、必要に応じて執行役員や本部長等を取締役会に出席させ、内部監査や内部通報等で判明した問題についての説明・報告を求め、是正の指示をし、その結果の報告を求める。

ホ. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 取締役会は、連結子会社を含む中期経営計画を策定し、各子会社の社長はその計画を達成するための事業年度の業務計画を定める。
- (2) 当社は、子会社管理に関する規程を定め、各子会社の管理を所管する部門を明確にし、子会社から業況の定期的な報告や規程に定める事項の報告を受ける。また、子会社の経営に関する重要事項については事前に当社の承認を得ることとする。
- (3) コーポレートガバナンス委員会は、連結子会社を含むコンプライアンスの徹底やリスク管理に関する施策を子会社の社長に展開し、関係部門との連携により必要な支援を行う。
社長直轄の内部監査部門は、子会社の監査により「スズキグループ行動指針」の周知・徹底、コンプライアンスやリスク管理の状況、内部通報制度の整備の状況を定期的に監査し、その結果を取締役に報告する。
取締役会は、必要に応じて子会社の社長等を取締役会に出席させ、内部監査や内部通報等で判明した問題についての説明・報告を求め、是正の指示をし、その結果の報告を求める。
- (4) 経営企画部門は、子会社に対してスズキグループ・リスクマネジメント・ホットラインの周知を図り、子会社の役員及び従業員が法令違反等やその可能性のある問題を当社に直接通報できるようにする。

ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 当社は、監査役会事務局を設置し、監査役の指揮命令の下で職務を遂行する監査役専任のスタッフを置く。
- (2) 監査役会が指名する監査役はいつでも補助者の変更を請求することができ、取締役は、正当な理由がない限り、その請求を拒否しない。
- (3) 監査役会事務局のスタッフの人事異動・処遇・懲罰等は監査役会が指名する監査役の同意を要し、人事考課は監査役会が指名する監査役が行う。

ト. 監査役への報告に関する体制

- (1) 監査役は、取締役会以外にも、経営会議その他の重要な会議や各種委員会に出席して質問をし、意見を述べるができる。
- (2) 稟議書その他の重要書類を監査役に回覧する他、取締役会、各部門及び子会社の社長は、監査役の要請に応じて必要な情報を提出し、事業や業務の状況を報告する。
- (3) 取締役は、スズキグループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告する。
- (4) 社長直轄の内部監査部門は、監査の結果を監査役会に報告する。
- (5) スズキグループ・リスクマネジメント・ホットラインの窓口の一つを監査役とする。また、監査役以外の内部通報窓口への通報状況を監査役に定期的に報告する。
- (6) 当社は、監査役に報告をした者に不利益な取扱いをせず、子会社に対してもこれを求める。

チ. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い、償還の手続その他職務の執行について生ずる費用や債務の処理に関する事項

当社は、監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。また、監査役がその職務の執行について費用の前払い等の請求をしたときは、速やかにこれを処理する。

リ. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当社の費用負担において、必要に応じて弁護士等の外部専門家から助言等を受けることができる。

上記の業務の適正を確保するための体制の基本方針に基づく運用状況の概要は、次のとおりであります。

[コンプライアンスに関する取り組み]

- ・ 役職者研修、入社後の年次研修などのすべての階層別研修にコンプライアンスに関する講座を必ず組み入れて実施しております。また、安全・環境に関わる法令等についての研修も充実させて、技術者が業務を遂行する上で遵守が求められる法令等の理解をより深めることにも取り組んでおります。さらに、Eラーニングの活用などにより、事業活動に関係するコンプライアンスへの意識向上を図っております。
- ・ スズキグループの内部通報制度「スズキグループ・リスクマネジメント・ホットライン」の周知徹底を教育・研修や啓発ポスターの全職場での掲示等により行い、コンプライアンス問題の早期把握と適切な対処に努めております。
- ・ コーポレートガバナンス委員会は、従業員のコンプライアンス意識の啓発や個別の法令遵守のための注意喚起を全社に向けて行うとともに、コンプライアンス事案が生じた場合は、都度これを審議して必要な措置を講じ、その内容は適宜取締役及び監査役に報告しております。

なお、当社の四輪車の燃費・排出ガス試験における不正な取扱いへの対応として平成28年6月8日付で国土交通省に報告した再発防止策の進捗状況につきましては、当社のホームページ(<http://www.suzuki.co.jp/corporate/mlitreport/>)に掲載しております。

[リスク管理に関する取り組み]

- ・ 各部門で発生又は認識した問題は、緊急性や重要度に応じて、コーポレートガバナンス委員会や経営会議で速やかに審議して解決に繋げる体制を構築しております。
- ・ また、スズキグループ内において、円滑な情報伝達が行われることが問題の早期発見に有用であることから、「直ちに上司に報告する。直ちに上司に連絡する。自分の考えを持って相談する。」「現場・現物を見ることによって、対策を立て行動を起こす。」という情報伝達の基本ルールについて、経営トップが自ら指揮し、全役員及び従業員への徹底を図っております。
- ・ 法令違反に関するリスクについて、当社並びに国内及び海外の全子会社を対象にそれぞれの業務に関係する法令を洗い出し、その遵守状況を確認するとともに、必要に応じて是正等の措置を講じる取り組みを継続的に実施しております。
- ・ 各部門の業務についての社内規程の整備を継続的に行っており、効率的かつ法令等に則って適正に業務が運営される体制の強化に努めております。とりわけ、年2回、各業務の適正性を再確認し、必要な改善を図る機会を設けております。
- ・ 当社の「お取引先様CSRガイドライン」に則って、サプライヤーと一体となって安全・品質、人権・労働、環境、法令遵守等の社会的責任を果たすことに取り組んでおります。
- ・ 自然災害への対策の一環として、南海トラフ巨大地震を想定した津波避難訓練を年2回実施し、併せて、事業継続計画（BCP）の強化を図っております。

[取締役の職務の執行の効率化に関する取り組み]

- ・ 経営に関する重要な議題の審議に十分な時間を充てることできるように取締役会のスケジュールを設定するとともに、会議資料の早期配布を図りながら運営しております。また、取締役が業務執行状況を効率的に監督できるよう、新たな経営上の課題に対して、その執行責任者を都度明確にするよう努めております。
- ・ 稟議制度等により取締役及び執行役員への個別案件の決定を委任すること、月次で各部門の業務執行状況や計画進捗状況等の報告を受けること、経営上の重要課題・対策を迅速に審議、決定するために代表取締役及び関係役員等が出席する経営会議を定期的かつ必要に応じて随時開催すること等により、取締役会における意思決定の効率化を図っております。

[当社グループにおける業務の適正を確保するための取り組み]

- ・関係会社業務管理規程に従って、同規程に定められた当社における各子会社の管理担当部門が、子会社から定期的な業況報告や規程に定める事項の報告を受けるとともに、重要事項については事前に当社の承認を得るよう、子会社を管理、監督しております。
- ・「スズキグループ・リスクマネジメント・ホットライン」を通じて、子会社における問題の早期の把握・是正に努めております。
- ・会社業務の各分野に精通した人員を配置した内部監査部門が監査計画に基づいて、定期的に当社各部門並びに国内・海外の子会社の業務全般の適正性や効率性、法令及び社内ルールの遵守状況、資産の管理・保全状況等内部統制の整備・運用状況を、現場での監査や書面調査などで確認し、その結果に基づき、改善が完了するまで助言・指導を行っております。

[監査役監査に関する取り組み]

- ・監査役が、取締役会のほか、経営会議、コーポレートガバナンス委員会、その他の経営・業務執行に関する各種会議に出席することにより、意思決定過程を確認するとともに、必要な報告を受けることができるようにしております。
- ・監査役の情報入手に資するよう、当社及び子会社の業務執行に関する決裁書類等を閲覧できるようにするとともに、必要に応じて状況説明を行っております。
- ・「スズキグループ・リスクマネジメント・ホットライン」は、監査役への通報ルートを設けるとともに、監査役以外の窓口への通報についても全件速やかに監査役に報告し、社内の様々な問題に関する情報を監査役と共有するようにしております。
- ・内部監査部門が、監査結果を監査役に適宜報告し、監査役が内部監査部門との相互連携により効率的な監査を実施できるようにしております。
- ・取締役等の指揮命令系統から独立した専任のスタッフ部門である監査役会事務局が監査役の職務を補助する体制にしており、監査役会事務局のスタッフの人事考課は監査役会が指名する監査役が行い、人事異動等についてもあらかじめ監査役会が指名する監査役の同意を得て実施するようにしております。

⑤ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	株式取得型 報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	582	226	271	74	11	7
社外取締役	27	27	—	—	—	2
計	609	253	271	74	11	9
監査役 (社外監査役を除く。)	55	55	—	—	—	2
社外監査役	27	27	—	—	—	3
計	83	83	—	—	—	5

- (注) 1 取締役の報酬額（基本報酬及び賞与）は、年額7億5,000万円以内（うち社外取締役分は年額3,600万円以内）と決議頂いております。また、これとは別枠で、社外取締役を除く取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬額は、年額3億円以内と決議頂いております。（いずれも平成29年6月29日開催の第151回定時株主総会）
- 2 監査役報酬額は、年額1億2,000万円以内と決議頂いております。（平成29年6月29日開催の第151回定時株主総会）
- 3 上記の「賞与」及び「譲渡制限付株式報酬」は、当事業年度に費用計上した額であり、「株式取得型報酬」は、譲渡制限付株式報酬制度の導入前に当事業年度に支給した額であります。
- 4 上記には、平成29年6月29日開催の第151回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)			
				基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	株式取得型 報酬
鈴木 修	220	取締役	提出会社	89	93	34	2
鈴木俊宏	111	取締役	提出会社	36	56	16	2

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
- 2 上記の「賞与」及び「譲渡制限付株式報酬」は、当事業年度に費用計上した額であり、「株式取得型報酬」は、譲渡制限付株式報酬制度の導入前に当事業年度に支給した額であります。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

[取締役の報酬]

取締役（社外取締役を除きます。）の報酬は、当社の持続的成長に向けたインセンティブとして機能する報酬とするために、役職位別の基本報酬（固定額）、各事業年度の業績に連動する短期インセンティブ報酬としての賞与、及び中長期インセンティブ報酬としての譲渡制限付株式報酬で構成し、社外取締役の報酬は、基本報酬（固定額）のみとしております。

なお、取締役の報酬は、委員の過半数を社外役員とする人事・報酬等諮問委員会による取締役の報酬決定に関する方針、基準、報酬体系及び報酬水準の妥当性の審議の結果を踏まえて、取締役会で決定します。

基本報酬及び賞与は、株主総会でご承認頂いた報酬限度額（年額7億5,000万円以内（うち社外取締役分は年額3,600万円以内））の範囲内とし、各取締役の基本報酬は、それぞれの職務・職責等を考慮し決定して支給します。また、賞与は、当社が定める連結業績等の指標に連動する算定方法に基づき支給します。

譲渡制限付株式報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能させること、及び取締役と株主の皆様とのさらなる価値共有を進めることを目的として、株主総会でご承認頂いた報酬限度額（年額3億円以内）及び上限株式数（年100,000株以内）の範囲内で支給します。

[監査役の報酬]

監査役の報酬は、基本報酬（固定額）のみとしており、株主総会でご承認頂いた報酬限度額（年額1億2,000万円以内）の範囲内で、監査役の協議により決定して支給します。

(補足)

当社は、平成31年3月期の取締役賞与につきまして、以下の内容にて支給することを取締役会で決議しております。

なお、その算定方法につきましては、監査役全員が適正であると認められる旨を記載した書面を受領しております。

1 算定方法

支給額 = 連結営業利益 × 0.020% × 役位別乗率

(注) 1 法人税法第34条第1項第3号イに規定する利益の状況を示す指標は、平成31年3月期の「連結営業利益」とします。

2 上記算式に使用する「連結営業利益」は当該賞与支給額を損金経理する前の金額とします。

3 上記算式に基づく各取締役への支給金額については、10万円未満切捨てとします。

2 役位別乗率

役位	乗率	人数
取締役会長	1.00	1
取締役副会長	0.50	1
取締役社長	0.53	1
取締役技監	0.50	1
取締役	0.20	2

(注) 上記は、平成30年6月28日現在における取締役の人数です。

3 対象者

法人税法第34条第1項第3号の「業務執行役員」に該当する取締役のみとし、社外取締役は除きます。

4 確定額

法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、3億円を限度とします。

賞与支給額の合計が3億円を超えた場合は、各人の支給額を全員の支給額の合計で除したものに、3億円を乗じた金額を、各人の賞与とします(10万円未満切捨て)。

5 その他

取締役が期中に退任した場合の賞与は、職務執行期間を満了した場合の賞与支給額を計算し、その金額を在籍月数によって按分計算したものとします(10万円未満切捨て)。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める責任について、法令に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することが出来る事項

イ. 自己の株式の取得の決定

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することが出来る旨定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除の決定

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することが出来る旨定款で定めております。これは、取締役、監査役がそれぞれ適正な経営判断又は監査を行うことが出来るようにすることを目的とするものです。

ハ. 中間配当の決定

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることが出来る旨定款で定めております。これは、資本政策の機動性を確保することを目的とするものです。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑪ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	135銘柄
貸借対照表計上額の合計額	138,188百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機株	9,210,000	14,708	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
株NTTドコモ	2,986,600	7,742	取引関係の相乗効果に繋げるため
株三菱UFJ フィナンシャル・グループ	9,931,630	6,949	主要取引銀行との関係強化により事業発展・企業価値の向上に繋げるため
株静岡銀行	7,000,800	6,342	主要取引銀行との関係強化により事業発展・企業価値の向上に繋げるため
信越化学工業株	616,800	5,948	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
三菱重工業株	12,111,000	5,408	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
新日鐵住金株	2,007,600	5,149	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
旭硝子株	4,620,000	4,167	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
ジェイ エフ イー ホールディングス株	2,036,100	3,885	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
NTN株	6,259,630	3,467	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
住友不動産株	1,103,000	3,183	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
日本精工株	1,702,650	2,710	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
株デンソー	540,851	2,648	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
NOK株	1,012,300	2,615	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
大同特殊鋼株	4,462,200	2,373	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
株みずほ フィナンシャルグループ	11,077,018	2,259	主要取引銀行との関係強化により事業発展・企業価値の向上に繋げるため
アサヒグループ ホールディングス株	527,000	2,217	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
オムロン株	442,600	2,162	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
三井化学株	3,765,000	2,070	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
東海旅客鉄道株	100,000	1,814	地域経済との関係を維持・強化するため
帝人株	785,200	1,648	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
スタンレー電気株	518,364	1,645	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
KYB株	2,700,200	1,566	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
株りそなホールディングス	2,313,450	1,383	主要取引銀行との関係強化により事業発展・企業価値の向上に繋げるため
株ヨロズ	800,000	1,370	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
三櫻工業株	1,600,000	1,332	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
株大気社	417,900	1,138	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
株マキタ	141,900	1,106	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
ヤマトホールディングス株	348,080	811	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
ユシロ化学工業株	549,000	754	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機株	9,210,000	15,670	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
株NTTドコモ	2,986,600	8,113	取引関係の相乗効果に繋げるため
株静岡銀行	7,000,800	7,042	主要取引銀行との関係強化により事業発展・企業価値の向上に繋げるため
株三菱UFJ フィナンシャル・グループ	9,931,630	6,922	主要取引銀行との関係強化により事業発展・企業価値の向上に繋げるため
信越化学工業株	616,800	6,787	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
住友不動産株	1,362,000	5,359	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
三菱重工業株	1,211,100	4,934	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
新日鐵住金株	2,007,600	4,690	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
ジェイ エフ イー ホールディングス株	2,036,100	4,364	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
旭硝子株	924,000	4,070	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
株デンソー	540,851	3,147	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
NTN株	6,259,630	2,779	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
オムロン株	442,600	2,770	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
三井化学株	753,000	2,526	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
日本精工株	1,702,650	2,427	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
大同特殊鋼株	446,220	2,427	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
株みずほ フィナンシャルグループ	11,077,018	2,120	主要取引銀行との関係強化により事業発展・企業価値の向上に繋げるため
NOK株	1,012,300	2,091	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
スタンレー電気株	518,364	2,037	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
東海旅客鉄道株	100,000	2,013	地域経済との関係を維持・強化するため
帝人株	785,200	1,571	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
株マキタ	283,800	1,475	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
株大気社	417,900	1,454	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
株ヨロズ	800,000	1,432	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
KYB株	270,020	1,363	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
株りそなホールディングス	2,313,450	1,300	主要取引銀行との関係強化により事業発展・企業価値の向上に繋げるため
三櫻工業株	1,600,000	1,196	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
ユシロ化学工業株	549,000	952	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
ヤマトホールディングス株	348,080	928	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株	1,118,090	821	主要取引証券会社との関係強化により事業発展・企業価値の向上に繋げるため

- ハ、保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	93	2	102	—
連結子会社	3	—	3	—
計	96	2	105	—

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分出来ないため、これらの合計額を記載してあります。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である以下の業務を委託し、対価を支払っています。

- ・社債発行に係るコンフォートレターの作成業務

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬については、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて、前事業年度の監査計画と実績の状況を確認するとともに、当該事業年度の監査計画及び報酬額の見積りの妥当性について必要な検証を行ったうえ、会社法第399条第1項に基づく監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、清明監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構から得られる情報を用いながら、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を構築・整備しています。

また、会計基準設定主体や会計に関する専門機関が実施する研修への参加等を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,952	690,418
受取手形及び売掛金	349,224	388,973
有価証券	338,756	256,695
商品及び製品	234,730	253,999
仕掛品	40,537	48,954
原材料及び貯蔵品	56,847	49,962
繰延税金資産	113,845	122,092
その他	133,428	135,237
貸倒引当金	△5,349	△5,252
流動資産合計	1,955,973	1,941,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 154,843	※1 160,990
機械装置及び運搬具（純額）	267,951	199,051
工具、器具及び備品（純額）	24,195	56,962
土地	※1 261,130	※1 280,866
建設仮勘定	48,223	106,393
有形固定資産合計	※2 756,344	※2 804,265
無形固定資産		
のれん	339	237
その他	2,343	2,319
無形固定資産合計	2,683	2,556
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 335,787	※3 543,485
長期貸付金	798	758
退職給付に係る資産	44	42
繰延税金資産	21,140	23,471
その他	※3 43,631	※3 25,692
貸倒引当金	△399	△402
投資損失引当金	△18	△124
投資その他の資産合計	400,984	592,925
固定資産合計	1,160,012	1,399,747
資産合計	3,115,985	3,340,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	428,063	443,916
電子記録債務	83,070	68,322
短期借入金	96,643	97,598
1年内返済予定の長期借入金	119,958	93,157
未払費用	191,068	215,335
未払法人税等	31,863	40,598
繰延税金負債	55	929
製品保証引当金	76,995	105,106
役員賞与引当金	372	70
その他	160,030	177,234
流動負債合計	1,188,121	1,242,270
固定負債		
新株予約権付社債	200,400	194,211
長期借入金	222,870	192,943
繰延税金負債	1,384	1,175
役員退職慰労引当金	1,164	1,161
災害対策引当金	1,976	1,914
製造物賠償責任引当金	3,443	4,529
リサイクル引当金	6,372	7,804
退職給付に係る負債	63,099	65,224
その他	※1 40,110	※1 34,364
固定負債合計	540,822	503,330
負債合計	1,728,943	1,745,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,014	138,064
資本剰余金	144,035	143,868
利益剰余金	1,058,549	1,247,242
自己株式	△191,051	△189,126
株主資本合計	1,149,548	1,340,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,827	108,528
繰延ヘッジ損益	1,269	22
為替換算調整勘定	△119,236	△140,136
退職給付に係る調整累計額	△10,543	△10,925
その他の包括利益累計額合計	△29,683	△42,511
新株予約権	126	126
非支配株主持分	267,049	297,564
純資産合計	1,387,041	1,595,227
負債純資産合計	3,115,985	3,340,828

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	3,169,542	3,757,219
売上原価	2,261,914	2,651,473
売上総利益	907,627	1,105,745
販売費及び一般管理費	※1, ※5 640,942	※1, ※5 731,563
営業利益	266,685	374,182
営業外収益		
受取利息	13,186	32,559
受取配当金	3,640	3,073
固定資産賃貸料	1,493	1,708
為替差益	198	—
持分法による投資利益	2,327	—
その他	8,813	10,367
営業外収益合計	29,660	47,709
営業外費用		
支払利息	4,771	8,152
有価証券評価損	0	352
貸与資産減価償却費	461	362
貸倒引当金繰入額	6	97
投資損失引当金繰入額	97	106
為替差損	—	8,401
持分法による投資損失	—	13,870
その他	4,316	7,761
営業外費用合計	9,652	39,104
経常利益	286,693	382,787
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,022	※2 2,797
投資有価証券売却益	※3 47,775	※3 1,281
特別利益合計	48,798	4,079
特別損失		
固定資産売却損	※4 355	※4 247
減損損失	※6 39,936	※6 2,585
特別損失合計	40,291	2,833
税金等調整前当期純利益	295,200	384,033
法人税、住民税及び事業税	92,263	121,527
法人税等調整額	5,319	△12,933
法人税等合計	97,583	108,593
当期純利益	197,616	275,439
非支配株主に帰属する当期純利益	37,660	59,709
親会社株主に帰属する当期純利益	159,956	215,730

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益	197,616	275,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,375	16,036
繰延ヘッジ損益	505	△1,232
為替換算調整勘定	3,634	△35,936
退職給付に係る調整額	△655	△514
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,318	234
その他の包括利益合計	※ 29,541	※ △21,411
包括利益	227,158	254,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	177,276	202,870
非支配株主に係る包括利益	49,881	51,157

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	138,014	144,166	913,656	△191,169	1,004,668
当期変動額					
剰余金の配当			△15,003		△15,003
親会社株主に帰属する当期純利益			159,956		159,956
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△60		122	62
利益剰余金から資本剰余金への振替		60	△60		—
連結子会社への増資による持分の増減		△130			△130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△130	144,892	118	144,880
当期末残高	138,014	144,035	1,058,549	△191,051	1,149,548

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	77,624	536	△115,551	△9,580	△46,970	188	229,816	1,187,703
当期変動額								
剰余金の配当								△15,003
親会社株主に帰属する当期純利益								159,956
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								62
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社への増資による持分の増減								△130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,202	732	△3,685	△962	17,287	△62	37,232	54,458
当期変動額合計	21,202	732	△3,685	△962	17,287	△62	37,232	199,338
当期末残高	98,827	1,269	△119,236	△10,543	△29,683	126	267,049	1,387,041

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	138,014	144,035	1,058,549	△191,051	1,149,548
当期変動額					
新株の発行	49	49			98
剰余金の配当			△25,153		△25,153
親会社株主に帰属する当期純利益			215,730		215,730
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△1,912		1,930	18
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,912	△1,912		-
連結子会社への増資による持分の増減		△216			△216
持分法の適用範囲の変動			28		28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	49	△166	188,692	1,924	190,498
当期末残高	138,064	143,868	1,247,242	△189,126	1,340,047

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	98,827	1,269	△119,236	△10,543	△29,683	126	267,049	1,387,041
当期変動額								
新株の発行								98
剰余金の配当								△25,153
親会社株主に帰属する当期純利益								215,730
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								18
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
連結子会社への増資による持分の増減								△216
持分法の適用範囲の変動								28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,700	△1,246	△20,900	△381	△12,828	-	30,514	17,686
当期変動額合計	9,700	△1,246	△20,900	△381	△12,828	-	30,514	208,185
当期末残高	108,528	22	△140,136	△10,925	△42,511	126	297,564	1,595,227

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	295,200	384,033
減価償却費	163,397	150,877
減損損失	39,936	2,585
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△812	△81
受取利息及び受取配当金	△16,827	△35,633
支払利息	4,771	8,152
為替差損益 (△は益)	876	1,064
持分法による投資損益 (△は益)	△2,327	13,870
有形固定資産売却損益 (△は益)	△667	△2,550
投資有価証券売却損益 (△は益)	△47,775	△1,281
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,023	△41,940
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50,386	△23,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,218	5,710
未払費用の増減額 (△は減少)	6,473	29,720
その他	20,370	39,067
小計	440,423	530,146
利息及び配当金の受取額	15,412	36,062
利息の支払額	△4,613	△8,649
法人税等の支払額	△84,906	△112,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,315	445,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,552	△141,102
定期預金の払戻による収入	8,367	96,086
有価証券の取得による支出	△297,947	△729,488
有価証券の売却及び償還による収入	268,519	775,840
有形固定資産の取得による支出	△192,054	△205,854
その他	△36,898	△137,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,564	△341,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△102,949	1,443
長期借入れによる収入	83,172	57,000
長期借入金の返済による支出	△63,449	△120,874
社債の発行による収入	200,500	-
社債の償還による支出	-	△6,070
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,005
自己株式の取得による支出	△4	△6
配当金の支払額	△15,003	△25,146
非支配株主への配当金の支払額	△9,417	△20,789
その他	△3,342	△484
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,505	△113,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,313	△2,848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	163,942	△13,185
現金及び現金同等物の期首残高	450,088	614,031
現金及び現金同等物の期末残高	※ 614,031	※ 600,846

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 131社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

異動の状況

①新規連結 3社

- ・新規設立 2社
- ・株式買取による異動 1社

②連結除外 8社

- ・会社清算による除外 1社
- ・吸収合併による除外 7社

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

鈴木自動車工業㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当なし

(2) 持分法適用の関連会社数 31社

主要な会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

異動の状況

①新規持分法適用 1社

- ・新規設立 1社

②持分法適用除外 2社

- ・会社清算による除外 1社
- ・株式買取による非連結子会社への異動 1社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうちMagyar Suzuki Corporation Ltd. を含む19社は決算日が12月31日ですが、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結しています。

(2) その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～75年

機械装置及び運搬具 3～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しています。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としています。

(3) 繰延資産の処理方法

支出時に費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 投資損失引当金

時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。

(ハ) 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。

(ニ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(ホ) 役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議しました。当連結会計年度末はその支給見込額を計上しています。

また、一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上しています。

(へ) 災害対策引当金

東海地震・東南海地震での津波被害が想定される静岡県磐田市竜洋地区拠点の再配置等に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しています。

(ト) 製造物賠償責任引当金

北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(P L 保険)で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出計上しています。

(チ) リサイクル引当金

当社製品のリサイクル費用に備えるため、市場保有台数等に基づいてリサイクル費用見込額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料の回収期限到来時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

為替予約取引については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しています。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しています。

金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしているものは一体処理を採用しています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引(売掛債権、予定取引等)の為替相場変動リスクに対して為替予約取引などを、借入金の支払利息の範囲内での金利変動リスクに対して金利スワップ取引を、及び外貨建ての借入金・貸付金の為替相場及び支払利息・受取利息の変動リスクに対して金利通貨スワップ取引をヘッジ手段として用いています。

(ハ)ヘッジ方針

為替相場及び市場金利の変動によるリスクなどを回避することを目的としています。

為替予約取引、金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引についてのリスク管理は、主に社内の規程に基づき財務部門が行っています。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、予定取引を含めた外貨建取引において同一金額で同一期日の為替予約を行っているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。

また、金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定できるため、その判定をもって有効性の判定に代えています。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っています。

(10)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(11)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われています。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	552百万円	524百万円
土地	97 "	97 "
計	649百万円	621百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他の固定負債	300百万円	228百万円

2 ※2 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	1,750,717百万円	1,840,003百万円

3 ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	21,175百万円	25,668百万円
出資金	31,665 "	9,841 "

4 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
在外関連会社及び在外販売会社他	2,051百万円	1,351百万円

5 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しています。コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	250,000百万円	250,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	250,000百万円	250,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
発送費	65,210百万円	73,240百万円
広告宣伝費	74,303 "	78,508 "
販売奨励費	56,468 "	77,684 "
賃金給料	80,426 "	86,183 "
研究開発費	131,539 "	139,390 "
貸倒引当金繰入額	△651 "	△209 "
製品保証引当金繰入額	41,692 "	58,194 "
退職給付費用	4,099 "	4,214 "
製造物賠償責任引当金繰入額	12 "	1,968 "
リサイクル引当金繰入額	1,865 "	1,434 "

(表示方法の変更)

「販売奨励費」は、前連結会計年度においては金額的重要性が乏しいため、主要な費目として表示していませんでしたが、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、主要な費目として表示しています。

2 ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	40百万円	977百万円
機械装置及び運搬具	483 "	404 "
工具、器具及び備品	30 "	17 "
土地	467 "	1,398 "
計	1,022百万円	2,797百万円

3 ※3 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

投資有価証券売却益のうち、46,761百万円は当社が保有する富士重工業株式会社(現 株式会社SUBARU)の普通株式を売却したことによるものです。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

4 ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	31百万円	26百万円
機械装置及び運搬具	196 "	175 "
工具、器具及び備品	6 "	9 "
土地	120 "	36 "
計	355百万円	247百万円

5 ※5 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
131,539百万円	139,390百万円

当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

6 ※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
四輪事業用資産	タイ	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等	26,346
	アジア	機械装置及び運搬具等	296
二輪事業用資産	アジア	機械装置及び運搬具、建物及び構築物等	5,192
その他事業用資産	日本	土地	1,496
貸与資産	日本	土地	6,007
遊休資産	日本	土地	597
計			39,936

資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、主としてそれぞれの事業所単位としています。また処分が決定された資産、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の資産ごとに減損の可否を判定しています。

<事業用資産>

(Suzuki Motor (Thailand) Co.,Ltd.)

当社の100%子会社であるSuzuki Motor (Thailand) Co.,Ltd.は平成24年3月からタイでの四輪車の製造を開始し、タイ国内での販売はもとより世界各国に輸出をしています。しかしながら、タイ国内市場の減速やタイパーツ高などによりタイ四輪事業の業績は低迷しております。

当連結会計年度において、Suzuki Motor (Thailand) Co.,Ltd.の事業用資産に対して将来の回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ることになることから、減損損失として特別損失に計上しました。

(その他)

将来の回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ることになることから、減損損失として特別損失に計上しました。

<貸与資産・遊休資産>

時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

また、減損損失の内訳は、建物及び構築物6,696百万円、機械装置及び運搬具15,320百万円、工具、器具及び備品7,294百万円、土地8,101百万円、建設仮勘定2,523百万円です。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	62,839百万円	42,073百万円
組替調整額	△51,445 〃	△24,303 〃
税効果調整前	11,393百万円	17,769百万円
税効果額	16,982 〃	△1,732 〃
その他有価証券評価差額金	28,375百万円	16,036百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5,324百万円	1,247百万円
組替調整額	△4,554 〃	△2,778 〃
税効果調整前	770百万円	△1,530百万円
税効果額	△264 〃	297 〃
繰延ヘッジ損益	505百万円	△1,232百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,634百万円	△35,889百万円
組替調整額	— 〃	△46 〃
為替換算調整勘定	3,634百万円	△35,936百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,684百万円	△1,240百万円
組替調整額	803 〃	464 〃
税効果調整前	△881百万円	△776百万円
税効果額	225 〃	261 〃
退職給付に係る調整額	△655百万円	△514百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△2,318百万円	234百万円
その他の包括利益合計	29,541百万円	△21,411百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	491,000,000	—	—	491,000,000
自己株式				
普通株式	49,812,829	1,176	31,900	49,782,105

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,176株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少31,900株は、ストック・オプションの行使によるものです。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結 会計年度期首	当連結 会計年度増加	当連結 会計年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	126
合計		—	—	—	—	—	126

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,501	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	7,501	17.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,914	利益剰余金	27.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	491,000,000	18,100	—	491,018,100
自己株式				
普通株式	49,782,105	1,127	502,557	49,280,675

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加18,100株は、平成29年7月18日開催の取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,127株は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少502,557株は、新株予約権付社債の転換によるものです。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結 会計年度期首	当連結 会計年度増加	当連結 会計年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	126
合計		—	—	—	—	—	126

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,914	27.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	13,239	30.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,439	利益剰余金	44.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	693,952百万円	690,418百万円
有価証券勘定	338,756 "	256,695 "
計	1,032,708百万円	947,113百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△79,920 "	△119,571 "
償還期間が3か月を超える債券等	△338,756 "	△226,695 "
現金及び現金同等物	614,031百万円	600,846百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び有価証券等により行い、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っています。デリバティブは、金利変動リスクや為替変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握し、リスク低減を図っています。また、外貨建ての営業債権に係る為替変動リスクは、原則として為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行い、取締役会に報告しています。

営業債務である買掛金は、基本的に1年以内の支払期日です。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金に係る金利変動リスク及び為替変動リスクに対しては、金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引など、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、及び外貨建ての借入金・貸付金に係る為替及び支払金利・受取金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利通貨スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照してください。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、実需の範囲で行うこととしています。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減する為に、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金に係る流動性リスクは、当社グループ各社では、資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注) 2 参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	693,952	693,952	—
(2) 受取手形及び売掛金	349,224	351,454	2,229
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	636,102	636,102	—
関連会社株式	660	2,104	1,443
資産計	1,679,940	1,683,613	3,673
(1) 買掛金	428,063	428,063	—
(2) 短期借入金	96,643	96,643	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	119,958	119,809	148
(4) 未払費用	191,068	191,068	—
(5) 新株予約権付社債	200,400	251,450	△51,050
(6) 長期借入金	222,870	221,236	1,634
負債計	1,259,003	1,308,270	△49,267
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されているもの	1,544	1,544	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	296	296	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務額は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	690,418	690,418	—
(2) 受取手形及び売掛金	388,973	391,536	2,563
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	753,949	753,949	—
関連会社株式	725	3,300	2,575
資産計	1,834,065	1,839,205	5,139
(1) 買掛金	443,916	443,916	—
(2) 短期借入金	97,598	97,598	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	93,157	93,235	△78
(4) 未払費用	215,335	215,335	—
(5) 新株予約権付社債	194,211	275,825	△81,613
(6) 長期借入金	192,943	192,920	23
負債計	1,237,163	1,318,831	△81,668
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されているもの	153	153	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	51	51	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務額は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

販売金融債権の時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、新規契約を行った際に想定される利率で割り引いて算出する方法によっています。

販売金融債権以外については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっており、譲渡性預金その他の有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(5) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他有価証券		
関連会社株式以外の非上場株式	17,188	17,682
非上場の関連会社株式	20,514	24,943
その他	77	2,880

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	693,952	—	—	—
受取手形及び売掛金	226,403	122,412	409	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (その他)	338,756	—	—	—
合計	1,259,111	122,412	409	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	690,418	—	—	—
受取手形及び売掛金	244,273	144,236	462	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (その他)	256,695	—	—	16,000
合計	1,191,387	144,236	462	16,000

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	96,643	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	119,958	—	—	—	—	—
新株予約権付社債	—	—	—	100,000	—	100,000
長期借入金	—	79,104	28,187	18,578	97,000	—
合計	216,601	79,104	28,187	118,578	97,000	100,000

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	97,598	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	93,157	—	—	—	—	—
新株予約権付社債	—	—	93,980	—	99,950	—
長期借入金	—	54,490	33,015	105,437	—	—
合計	190,756	54,490	126,995	105,437	99,950	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	127,569	50,691	76,878
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	477,832	413,408	64,423
小計	605,401	464,100	141,301
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	700	758	△58
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	30,000	30,000	—
小計	30,700	30,758	△58
合計	636,102	494,858	141,243

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	133,196	45,588	87,608
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	562,361	490,621	71,739
小計	695,558	536,210	159,348
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	5,546	5,703	△157
(2) 債券	12,844	16,000	△3,155
(3) その他	40,000	40,000	—
小計	58,391	61,703	△3,312
合計	753,949	597,913	156,035

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	69,021	47,775	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	268,519	—	—
合計	337,540	47,775	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,281	1,281	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	835,434	—	—
合計	837,716	1,281	—

3 評価損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

有価証券について0百万円(その他有価証券)評価損処理を行っています。

なお、評価損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について評価損処理を行っています。また、時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について評価損処理を行っています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

有価証券について352百万円(その他有価証券53百万円、非連結子会社株式299百万円)評価損処理を行っています。

なお、評価損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について評価損処理を行っています。また、時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について評価損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	565	—	2	2
	買建				
	米ドル	17,432	—	△371	△371
	ユーロ	1,377	—	△6	△6
	円	13,500	—	221	221
	通貨スワップ取引 買建				
円	13,000	—	354	354	
	合計	45,875	—	199	199

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	432	—	3	3
	買建				
	米ドル	13,015	—	44	44
	ユーロ	1,239	—	2	2
円	8,500	—	304	304	
	合計	23,187	—	355	355

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 受取米ドル・ 支払インドルピー	2,576	858	96	96
	支払固定・受取変動 受取米ドル・ 支払タイパーツ	13,747	—	△83	△83
	支払固定・受取変動 受取米ドル・支払イ ンドネシアルピア	2,656	—	△105	△105
合計		18,980	858	△91	△91

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引 買建	2,376	—	96	96
合計		2,376	—	96	96

(注) 時価の算定方法 取引所の価格に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引 買建	5,129	—	△212	△212
合計		5,129	—	△212	△212

(注) 時価の算定方法 取引所の価格に基づき算定しています。

(4) 地震デリバティブ関連

地震デリバティブは、商品の性格上時価評価額の算定は行っていません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)			
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル オーストラリア ドル ニュージーランド ドル 英ポンド メキシコペソ ポーランドズロチ 買建 タイバーツ 米ドル	売掛金	8,074	—	753			
			2,703	—	307			
			714	—	59			
			779	—	19			
			1,095	—	△32			
			1,115	—	△11			
		買掛金	2,555	—	8			
			16	—	0			
			為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ カナダドル オーストラリア ドル ニュージーランド ドル 英ポンド メキシコペソ ポーランドズロチ 買建 タイバーツ	売掛金	3,931	—	(注) 2
						11,930	—	(注) 2
236	—	(注) 2						
775	—	(注) 2						
451	—	(注) 2						
10,020	—	(注) 2						
1,677	—	(注) 2						
1,768	—	(注) 2						
買掛金	3,373	—				(注) 2		
合計			51,221	—	1,103			

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		2,128	—	△2
	ユーロ		8,314	—	136
	カナダドル		238	—	0
	オーストラリア ドル		2,617	—	68
	ニュージーランド ドル		937	—	10
	英ポンド		5,017	—	4
	メキシコペソ		3,369	—	△55
	ポーランドズロチ		1,286	—	23
	買建				
	タイバーツ	買掛金	697	—	△0
	米ドル		111	—	1
円	1年内返済予定の 長期借入金	10,000	—	144	
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		998	—	(注) 2
	ユーロ		13,588	—	(注) 2
	カナダドル		153	—	(注) 2
	オーストラリア ドル		403	—	(注) 2
	ニュージーランド ドル		625	—	(注) 2
	英ポンド		7,900	—	(注) 2
	メキシコペソ		819	—	(注) 2
	ポーランドズロチ		3,879	—	(注) 2
	人民元		1,063	—	(注) 2
買建	買掛金				
タイバーツ		2,191	—	(注) 2	
合計			66,342	—	330

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の手法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 受取米ドル・支払インドネシアルピア	長期借入金	13,631	4,599	△89
			13,181	13,181	1,086
	支払固定・受取変動 受取米ドル・支払インドネシアルピア	1年内返済予定の 長期借入金	11,219	—	△430
			10,000	—	△126
合計			48,031	17,781	440

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

ヘッジ会計の手法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	12,500	12,500	(注)
			合計		12,500

(注) 金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨 スワップの 一体処理	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 受取米ドル・支払円	長期借入金	129,172	59,172	(注)
			11,300	11,300	(注)
	支払固定・受取変動 受取円・支払人民元	長期貸付金	243	243	(注)
			2,720	2,720	(注)
合計			143,435	73,435	—

(注) 金利通貨スワップの一体処理を適用しているものについては、ヘッジ対象とされている長期借入金及び長期貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び長期貸付金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の手法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 受取米ドル・支払イ ンドネシアルピア	長期借入金	20,504	16,467	△176
合計			20,504	16,467	△176

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

ヘッジ会計の手法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	12,500	12,500	(注)
合計			12,500	12,500	—

(注) 金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨 スワップの 一体処理	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 受取米ドル・支払円	長期借入金	59,172	59,172	(注)
	支払固定・受取固定 受取ユーロ・支払円		11,300	11,300	(注)
合計			70,472	70,472	—

(注) 金利通貨スワップの一体処理を適用しているものについては、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社はキャッシュバランス型の企業年金制度及び退職一時金制度を、一部の連結子会社は確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けています。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	152,161百万円	162,076百万円
勤務費用	8,706 "	8,719 "
利息費用	754 "	467 "
数理計算上の差異の発生額	1,832 "	309 "
退職給付の支払額	△5,844 "	△5,388 "
過去勤務費用の発生額	100 "	423 "
その他	4,364 "	282 "
退職給付債務の期末残高	162,076百万円	166,888百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	95,865百万円	99,021百万円
期待運用収益	1,698 "	1,741 "
数理計算上の差異の発生額	△671 "	△980 "
事業主からの拠出額	5,254 "	5,688 "
退職給付の支払額	△3,599 "	△3,808 "
その他	473 "	44 "
年金資産の期末残高	99,021百万円	101,706百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	112,320百万円	115,760百万円
年金資産	△99,021 "	△101,706 "
	13,299百万円	14,053百万円
非積立型制度の退職給付債務	49,755 "	51,128 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63,055百万円	65,181百万円
退職給付に係る負債	63,099百万円	65,224百万円
退職給付に係る資産	△44 "	△42 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63,055百万円	65,181百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	8,706百万円	8,719百万円
利息費用	754 "	467 "
期待運用収益	△1,698 "	△1,741 "
数理計算上の差異の費用処理額	1,875 "	950 "
過去勤務費用の費用処理額	△333 "	1 "
その他	110 "	△197 "
確定給付制度に係る退職給付費用	9,415百万円	8,199百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	△433百万円	△340百万円
数理計算上の差異	△447 "	△435 "
合計	△881百万円	△776百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△2,591百万円	△2,932百万円
未認識数理計算上の差異	△11,885 "	△12,321 "
合計	△14,477百万円	△15,253百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	45.4%	41.7%
生保一般勘定	37.6 "	38.7 "
その他	17.0 "	19.6 "
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主として0.15%	主として0.15%
長期期待運用収益率	主として1.80%	主として1.80%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度340百万円、当連結会計年度231百万円でした。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	スズキ株式会社 第1回新株予約権	スズキ株式会社 第2回新株予約権	スズキ株式会社 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く。）10名 当社取締役を兼務しない常務役員 6名	当社取締役（社外取締役を除く。）7名 当社取締役を兼務しない専務役員及び常務役員 10名	当社取締役（社外取締役を除く。）6名 当社取締役を兼務しない常務役員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注1)	当社普通株式 92,000株	当社普通株式 49,800株	当社普通株式 32,400株
付与日	平成24年7月20日	平成25年7月19日	平成26年7月22日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	平成24年7月20日～平成25年6月27日	平成25年7月19日～平成26年6月27日	平成26年7月22日～平成27年6月26日
権利行使期間	平成24年7月21日～平成54年7月20日	平成25年7月20日～平成55年7月19日	平成26年7月23日～平成56年7月22日

(注) 1 株式数に換算して記載しています。

2 権利行使条件は次のとおりです。

①新株予約権者は、当社の取締役及び取締役を兼務しない専務役員もしくは常務役員のいずれの地位をも退任した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日とします。）を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができます。

②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① ストック・オプションの数

	スズキ株式会社 第1回新株予約権	スズキ株式会社 第2回新株予約権	スズキ株式会社 第3回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	35,000	20,400	12,600
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	35,000	20,400	12,600

② 単価情報

	スズキ株式会社 第1回新株予約権	スズキ株式会社 第2回新株予約権	スズキ株式会社 第3回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	1,226	2,247	3,000

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失及び減価償却超過額	54,224百万円	67,553百万円
諸引当金	38,171 "	45,921 "
未実現利益	21,698 "	21,160 "
有価証券評価損	12,586 "	13,379 "
税法上の繰延資産	3,210 "	2,601 "
その他	66,259 "	55,420 "
繰延税金資産小計	196,151百万円	206,035百万円
評価性引当額	△38,934 "	△34,011 "
繰延税金資産合計	157,217百万円	172,024百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△19,590百万円	△20,256百万円
連結子会社の時価評価に伴う 評価差額	△8,682 "	△8,090 "
固定資産圧縮積立金	△3,678 "	△3,850 "
その他	8,279 "	3,630 "
繰延税金負債合計	△23,671百万円	△28,566百万円
繰延税金資産の純額	133,545百万円	143,458百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	113,845百万円	122,092百万円
固定資産－繰延税金資産	21,140 "	23,471 "
流動負債－繰延税金負債	△55 "	△929 "
固定負債－繰延税金負債	△1,384 "	△1,175 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.21%	30.21%
(調整)		
連結子会社との実効税率差異	4.15 "	1.64 "
税額控除	△3.01 "	△2.30 "
その他	1.7 "	△1.28 "
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	33.06%	28.28%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「四輪事業」「二輪事業」「マリン事業他」の3つを報告セグメントとしています。

なお、当連結会計年度より、従来「特機等」としていたセグメントの名称を「マリン事業他」に変更しています。セグメント名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しています。

各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主 要 製 品 及 び サ ー ビ ス
四 輪 事 業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
二 輪 事 業	二輪車、バギー
マリン事業他	船外機、電動車いす、住宅

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	四輪事業	二輪事業	マリン 事業他	計		
売上高	2,895,619	206,289	67,633	3,169,542	—	3,169,542
セグメント利益又は損失(△) (注) 1	255,060	△930	12,555	266,685	—	266,685
セグメント資産	2,205,138	204,159	46,375	2,455,673	660,311	3,115,985
その他の項目						
減価償却費	150,475	9,796	3,124	163,397	—	163,397
のれんの償却額	1,547	54	0	1,602	—	1,602
減損損失	33,077	5,343	1,514	39,936	—	39,936
持分法適用会社への投資額	48,957	3,796	87	52,841	—	52,841
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	181,268	15,814	1,699	198,782	—	198,782

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	四輪事業	二輪事業	マリン 事業他	計		
売上高	3,435,802	246,362	75,053	3,757,219	—	3,757,219
セグメント利益 (注) 1	355,027	4,606	14,548	374,182	—	374,182
セグメント資産	2,446,239	222,057	47,105	2,715,402	625,425	3,340,828
その他の項目						
減価償却費	136,293	11,281	3,302	150,877	—	150,877
のれんの償却額	69	55	0	124	—	124
減損損失	2,366	17	201	2,585	—	2,585
持分法適用会社への投資額	29,869	5,459	180	35,509	—	35,509
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	198,731	13,502	1,142	213,376	—	213,376

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書における営業利益です。

2 セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産(前連結会計年度660,311百万円、当連結会計年度625,425百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
1,037,546	1,018,813	1,113,182	3,169,542

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
411,224	243,862	101,257	756,344

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
1,116,764	1,306,616	1,333,838	3,757,219

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
421,356	277,511	105,397	804,265

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(補足情報)

補足情報として、当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益を以下のとおり開示します。

当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,293,486	344,591	1,389,743	141,721	3,169,542	—	3,169,542
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	565,322	213,651	117,165	546	896,685	△896,685	—
計	1,858,809	558,242	1,506,909	142,267	4,066,228	△896,685	3,169,542
営業利益	137,240	13,101	121,396	4,060	275,799	△9,113	266,685

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,381,093	428,974	1,782,112	165,038	3,757,219	—	3,757,219
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	647,578	190,866	123,917	728	963,091	△963,091	—
計	2,028,672	619,840	1,906,030	165,766	4,720,310	△963,091	3,757,219
営業利益	161,044	17,174	191,315	5,101	374,635	△453	374,182

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …… ハンガリー、ドイツ、英国、フランス

(2) アジア …… インド、パキスタン、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 …… 米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	四輪事業	二輪事業	マリン 事業他	計		
当期末残高	183	155	0	339	—	339

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	四輪事業	二輪事業	マリン 事業他	計		
当期末残高	147	89	0	237	—	237

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	氏名	職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	鈴木 修	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 0.1	当社代表取締役会長 公益財団法人スズキ財団理事長	寄付	100	—	—
			(被所有) 直接 0.1	当社代表取締役会長 公益財団法人スズキ教育文化 財団理事長	寄付	100	—	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	氏名	職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	鈴木 修	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 0.1	当社代表取締役会長 公益財団法人スズキ財団理事長	寄付	110	—	—
	鈴木俊宏	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.01	当社代表取締役社長 公益財団法人スズキ教育文化 財団理事長	寄付	100	—	—

- (注) 1 公益財団法人スズキ財団及び公益財団法人スズキ教育文化財団との取引は、第三者のための取引です。
2 取引金額には、消費税は含まれていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,538円12銭	2,937円35銭
1株当たり当期純利益	362円54銭	488円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	362円48銭	473円74銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,387,041	1,595,227
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	267,175	297,690
(うち新株予約権)	(126)	(126)
(うち非支配株主持分)	(267,049)	(297,564)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,119,865	1,297,536
普通株式の発行済株式数(株)	491,000,000	491,018,100
普通株式の自己株式数(株)	49,782,105	49,280,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	441,217,895	441,737,425

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	159,956	215,730
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	159,956	215,730
普通株式の期中平均株式数(株)	441,208,692	441,293,713
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	76,455	14,085,417
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(14,017,429)
(うち新株予約権)	(76,455)	(67,988)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	2021年満期ユーロ円建取 得条項(交付株数上限 型)付転換社債型新株予 約権付社債及び2023年満 期ユーロ円建取得条項 (交付株数上限型)付転 換社債型新株予約権付社 債	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
スズキ㈱	2021年満期ユーロ円建取得条項（交付株数上限型）付転換社債型新株予約権付社債	平成28年 4月1日	100,400	94,261	—	なし	平成33年 3月31日
スズキ㈱	2023年満期ユーロ円建取得条項（交付株数上限型）付転換社債型新株予約権付社債	平成28年 4月1日	100,000	99,950	—	なし	平成35年 3月31日
合計	—	—	200,400	194,211	—	—	—

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりです。

銘柄	2021年満期ユーロ円建取得条項 (交付株数上限型)付転換社債型 新株予約権付社債	2023年満期ユーロ円建取得条項 (交付株数上限型)付転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	当社普通株式	同左
新株予約権の発行価額(円)	無償	同左
株式の発行価格(円)(※2)	4,116.3	同左
発行価額の総額(百万円)	100,500	100,000
新株予約権の行使により発行 した株式の発行価額の総額 (百万円)	—	同左
新株予約権の付与割合(%)	100	同左
新株予約権の行使期間	平成28年4月15日から平成33年3 月17日まで [自動行使型取得条項 (交付株数上限型)] 平成32年12月31日迄に行使請求 [一括型取得条項 (交付株数上限型)] 平成32年3月31日以降 平成32年12月16日迄に事前通知 [転換制限条項(130%)] 平成32年12月31日迄	平成28年4月15日から平成35年3 月17日まで [同左] 平成34年12月31日迄に行使請求 [同左] 平成34年3月31日以降 平成34年12月16日迄に事前通知 [同左] 平成34年12月31日迄

※1 本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とします。

※2 平成30年6月28日開催の第152回定時株主総会において期末配当を1株につき44円とする剰余金配当案が承認可決され、平成30年3月期の年間配当が1株につき74円と決定されたことに伴い、2021年満期ユーロ円建取得条項（交付株数上限型）付転換社債型新株予約権付社債及び2023年満期ユーロ円建取得条項（交付株数上限型）付転換社債型新株予約権付社債の社債要項の転換価額調整条項に従い、平成30年4月1日に遡って、当該転換価額を4,093.1円に調整します。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	93,980	—	99,950

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	96,643	97,598	1.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	119,958	93,157	0.51	—
1年以内に返済予定のリース債務	12	11	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	222,870	192,943	0.65	平成32年3月期～ 平成34年3月期
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7	13	—	平成32年3月期～ 平成35年3月期
その他有利子負債 長期預り保証金	12,540	13,217	0.85	—
計	452,032	396,942	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	54,490	33,015	105,437	—
リース債務	6	4	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	869,313	1,831,097	2,724,884	3,757,219
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	100,936	186,881	285,506	384,033
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	65,432	104,208	164,322	215,730
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	148.30	236.18	372.42	488.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	148.30	87.88	136.24	116.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	497,960	434,516
受取手形	1,287	2,205
売掛金	※2 164,516	※2 164,701
有価証券	30,000	30,000
商品及び製品	43,234	46,361
仕掛品	22,416	20,451
原材料及び貯蔵品	9,803	10,357
前払費用	1,039	819
繰延税金資産	85,830	95,150
その他	※2, ※3 76,085	※2, ※3 95,407
貸倒引当金	△2,576	△2,125
流動資産合計	929,598	897,847
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 52,799	※1 56,637
構築物（純額）	9,655	10,735
機械及び装置（純額）	44,355	38,033
車両運搬具（純額）	1,228	710
工具、器具及び備品（純額）	10,316	8,149
土地	※1 125,528	※1 128,457
建設仮勘定	6,672	8,423
有形固定資産合計	250,556	251,146
無形固定資産		
施設利用権	295	269
無形固定資産合計	295	269
投資その他の資産		
投資有価証券	132,369	161,033
関係会社株式	367,597	415,575
出資金	3	695
関係会社出資金	30,291	22,615
長期貸付金	466	367
関係会社長期貸付金	17,548	1,914
長期前払費用	366	296
繰延税金資産	19,883	21,633
その他	1,233	1,241
貸倒引当金	△185	△13
投資損失引当金	△433	△124
投資その他の資産合計	569,141	625,235
固定資産合計	819,993	876,651
資産合計	1,749,592	1,774,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 326,267	※2 309,821
電子記録債務	※2 83,070	68,322
短期借入金	48,084	57,311
1年内返済予定の長期借入金	76,000	44,000
未払金	※2 10,060	※2 9,212
未払費用	※2 68,604	※2 73,414
未払法人税等	24,995	25,023
前受金	※2 6,838	※2 6,597
預り金	※2 110,493	※2 133,839
製品保証引当金	62,376	87,923
役員賞与引当金	288	—
その他	9,331	1,511
流動負債合計	826,411	816,976
固定負債		
新株予約権付社債	200,400	194,211
長期借入金	160,172	116,172
関係会社長期借入金	11,300	11,300
退職給付引当金	20,507	21,107
役員退職慰労引当金	1,161	1,161
災害対策引当金	1,540	1,478
製造物賠償責任引当金	3,443	4,529
リサイクル引当金	6,372	7,804
資産除去債務	257	446
その他	※1 10,214	※1 10,764
固定負債合計	415,370	368,975
負債合計	1,241,781	1,185,951

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,014	138,064
資本剰余金		
資本準備金	144,364	144,414
資本剰余金合計	144,364	144,414
利益剰余金		
利益準備金	8,269	8,269
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,253	1,038
固定資産圧縮積立金	6,265	6,417
別途積立金	261,000	332,000
繰越利益剰余金	93,035	99,882
利益剰余金合計	369,824	447,608
自己株式	△191,008	△189,084
株主資本合計	461,195	541,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,731	47,287
繰延ヘッジ損益	756	131
評価・換算差額等合計	46,488	47,418
新株予約権	126	126
純資産合計	507,810	588,547
負債純資産合計	1,749,592	1,774,498

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	※1 1,687,836	※1 1,852,766
売上原価		
製品期首たな卸高	30,417	38,329
当期製品製造原価	1,282,335	1,387,558
合計	1,312,753	1,425,887
他勘定振替高	※2 2,226	※2 1,269
製品期末たな卸高	38,329	41,230
売上原価合計	1,272,197	1,383,387
売上総利益	415,639	469,378
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 179,351	※3 210,237
一般管理費	※3 129,891	※3 134,436
販売費及び一般管理費合計	309,242	344,673
営業利益	106,396	124,705
営業外収益		
受取利息	889	1,186
有価証券利息	4	139
受取配当金	14,125	24,726
貸倒引当金戻入額	195	83
固定資産賃貸料	2,816	2,767
為替差益	43	—
雑収入	2,273	1,598
営業外収益合計	20,347	30,501
営業外費用		
支払利息	663	647
有価証券評価損	※4 181	※4 5,112
貸与資産減価償却費	1,666	1,592
投資損失引当金繰入額	1,018	2,934
為替差損	—	4,965
雑支出	3,004	2,842
営業外費用合計	6,533	18,094
経常利益	120,210	137,112
特別利益		
固定資産売却益	※5 260	※5 1,118
投資有価証券売却益	47,773	1,281
特別利益合計	48,034	2,400
特別損失		
固定資産売却損	※6 30	※6 27
減損損失	5,590	2,049
関係会社株式・出資金評価損	※7 34,747	※7 —
特別損失合計	40,367	2,077
税引前当期純利益	127,876	137,435
法人税、住民税及び事業税	35,680	44,050
法人税等調整額	4,525	△11,464
法人税等合計	40,205	32,585
当期純利益	87,671	104,849

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 特別償却準備金
当期首残高	138,014	144,364	—	144,364	8,269	1,471
当期変動額						
特別償却準備金の取崩						△217
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			△60	△60		
利益剰余金から資本剰余金への振替			60	60		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△217
当期末残高	138,014	144,364	—	144,364	8,269	1,253

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,268	471,000	△189,793	297,216	△191,126	388,469
当期変動額						
特別償却準備金の取崩			217	—		—
固定資産圧縮積立金の積立	94		△94	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△97		97	—		—
別途積立金の取崩		△210,000	210,000	—		—
剰余金の配当			△15,003	△15,003		△15,003
当期純利益			87,671	87,671		87,671
自己株式の取得					△4	△4
自己株式の処分					122	62
利益剰余金から資本剰余金への振替			△60	△60		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△2	△210,000	282,828	72,607	118	72,726
当期末残高	6,265	261,000	93,035	369,824	△191,008	461,195

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	63,957	86	64,043	188	452,701
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
別途積立金の取崩					—
剰余金の配当					△15,003
当期純利益					87,671
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					62
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△18,225	669	△17,555	△62	△17,617
当期変動額合計	△18,225	669	△17,555	△62	55,108
当期末残高	45,731	756	46,488	126	507,810

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 特別償却準備金
当期首残高	138,014	144,364	—	144,364	8,269	1,253
当期変動額						
新株の発行	49	49		49		
特別償却準備金の取崩						△215
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			△1,912	△1,912		
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,912	1,912		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	49	49	—	49	—	△215
当期末残高	138,064	144,414	—	144,414	8,269	1,038

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,265	261,000	93,035	369,824	△191,008	461,195
当期変動額						
新株の発行						98
特別償却準備金の取崩			215	—		—
固定資産圧縮積立金の積立	366		△366	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△214		214	—		—
別途積立金の積立		71,000	△71,000	—		—
剰余金の配当			△25,153	△25,153		△25,153
当期純利益			104,849	104,849		104,849
自己株式の取得					△6	△6
自己株式の処分					1,930	18
利益剰余金から資本剰余金への振替			△1,912	△1,912		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	152	71,000	6,846	77,783	1,924	79,806
当期末残高	6,417	332,000	99,882	447,608	△189,084	541,002

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	45,731	756	46,488	126	507,810
当期変動額					
新株の発行					98
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△25,153
当期純利益					104,849
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					18
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,555	△625	930	—	930
当期変動額合計	1,555	△625	930	—	80,736
当期末残高	47,287	131	47,418	126	588,547

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

② 所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しています。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。

3 繰延資産の処理方法

支出時の費用として処理しています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。

(3) 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議しました。当事業年度末はその支給見込額を計上しています。

(6) 災害対策引当金

東海地震・東南海地震での津波被害が想定される静岡県磐田市竜洋地区拠点の再配置等に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しています。

(7) 製造物賠償責任引当金

北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(P L保険)で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。

(8) リサイクル引当金

当社製品のリサイクル費用に備えるため、市場保有台数等に基づいてリサイクル費用見込額を計上しています。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6 ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

為替予約取引については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しています。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しています。

金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしているものは一体処理を採用しています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未確認数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(貸借対照表関係)

1 ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	195百万円	180百万円
土地	97 〃	97 〃
計	292百万円	277百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
その他の固定負債	119百万円	73百万円

2 ※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	187,522百万円	204,123百万円
短期金銭債務	158,298 〃	172,088 〃

3 偶発債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
PT Suzuki Finance Indonesia	12,560百万円	16,147百万円
その他	154 〃	16 〃
計	12,714百万円	16,164百万円

4 ※3 消費税等の表示方法

前事業年度(平成29年3月31日)

仮払消費税等と仮受消費税等の相殺後の未収還付消費税等5,811百万円が含まれています。

当事業年度(平成30年3月31日)

仮払消費税等と仮受消費税等の相殺後の未収還付消費税等5,136百万円が含まれています。

5 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しています。コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	250,000百万円	250,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	250,000百万円	250,000百万円

(損益計算書関係)

1 ※1 このうちには、関係会社に対するものが、次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,221,478百万円	1,339,697百万円
仕入高	400,451 "	394,737 "
その他の営業取引高	140,887 "	140,502 "
営業取引以外の取引高	16,442 "	26,481 "

2 ※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
固定資産へ	909百万円	205百万円
販売費及び一般管理費へ	1,320 "	1,070 "
営業外費用へ	△3 "	△7 "
計	2,226百万円	1,269百万円

3 ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(販売費)		
発送費	37,881百万円	39,927百万円
販売奨励費	39,039 "	46,886 "
減価償却費	855 "	807 "
貸倒引当金繰入額	1,028 "	△354 "
製品保証引当金繰入額	40,765 "	58,338 "
退職給付費用	547 "	539 "
製造物賠償責任引当金繰入額	12 "	1,968 "
リサイクル引当金繰入額	1,865 "	1,434 "
(一般管理費)		
減価償却費	445百万円	538百万円
研究開発費	115,691 "	119,291 "
退職給付費用	199 "	135 "

4 ※4 有価証券評価損には、関係会社に対するものが、次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	181百万円	5,059百万円

5 ※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	172百万円	1,012百万円
その他	88 〃	106 〃
計	260百万円	1,118百万円

6 ※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	4百万円
土地	27 〃	23 〃
その他	1 〃	0 〃
計	30百万円	27百万円

7 ※7 関係会社株式・出資金評価損

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度において特別損失としてSuzuki Motor (Thailand) Co., Ltd. 34,089百万円、アジアの二輪子会社657百万円、計34,747百万円の関係会社株式・出資金評価損を計上しています。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	42,713	1,807,171	1,764,457
関連会社株式	36	1,052	1,016
計	42,749	1,808,223	1,765,473

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	42,713	2,508,876	2,466,163
関連会社株式	36	1,650	1,614
計	42,749	2,510,527	2,467,777

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	323,292	370,927
関連会社株式	1,555	1,898
計	324,847	372,825

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失及び減価償却超過額	40,383百万円	42,066百万円
諸引当金	29,716 "	37,957 "
有価証券評価損	35,224 "	46,415 "
その他	78,684 "	72,669 "
繰延税金資産小計	184,009百万円	199,108百万円
評価性引当額	△55,150 "	△58,818 "
繰延税金資産合計	128,859百万円	140,289百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△19,590百万円	△20,256百万円
その他	△3,555 "	△3,250 "
繰延税金負債合計	△23,145百万円	△23,506百万円
繰延税金資産の純額	105,714百万円	116,783百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	—	30.2%
(調整)		
評価性引当額	—	2.7%
税額控除	—	△5.6%
受取配当金の益金不算入額	—	△4.7%
その他	—	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	23.7%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	180,446	8,999	1,283 (3)	4,901	188,162	131,524
	構築物	52,600	2,314	83	1,231	54,830	44,095
	機械及び装置	529,565	24,960	27,507	30,869	527,018	488,985
	車両運搬具	4,192	398	396	808	4,194	3,484
	工具、器具及び備品	199,607	9,142	13,502	11,279	195,248	187,098
	土地	125,528	6,029	3,100 (2,045)	—	128,457	—
	建設仮勘定	6,672	23,996	22,246	—	8,423	—
	計	1,098,613	75,842	68,119 (2,049)	49,090	1,106,335	855,189
無形固定資産	施設利用権	423	0	—	26	423	154
	計	423	0	—	26	423	154

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しています。

2 当期増減額の主なものは次のとおりです。

(1) 増加

機械及び装置	試験検査機	6,625百万円
建設仮勘定	建物	10,380百万円

(2) 減少

機械及び装置	溶接機械装置	6,633百万円
建設仮勘定	建物	7,527百万円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失(2,049百万円)に係る取得価額の減少額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,761	—	623	2,138
投資損失引当金	433	3,234	3,543	124
製品保証引当金	62,376	58,338	32,791	87,923
役員賞与引当金	288	—	288	—
役員退職慰労引当金	1,161	—	—	1,161
災害対策引当金	1,540	—	62	1,478
製造物賠償責任引当金	3,443	1,968	883	4,529
リサイクル引当金	6,372	1,434	2	7,804

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.suzuki.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上を保有の株主 (2) 優待内容 当社の欧州生産拠点マジヤール スズキ社の所在国ハンガリーの産品である「ハンガリーアカシアはちみつ」と天然のミネラルを豊富にバランスよく含んだドイツ原産の「岩塩」の詰め合わせ

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受けられる権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|-----------------------------------|--|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 自 平成28年4月1日
(第151期) 至 平成29年3月31日) | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | (事業年度 自 平成28年4月1日
(第151期) 至 平成29年3月31日) | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第152期第1四半期 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日)
(第152期第2四半期 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日)
(第152期第3四半期 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日) | 平成29年8月9日
関東財務局長に提出
平成29年11月13日
関東財務局長に提出
平成30年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | 平成29年7月3日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今村了	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩間昭	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	今村敬	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スズキ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、スズキ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今村了	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩間昭	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	今村敬	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズキ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
- XBRLデータは監査の対象には含まれていません。